

名護市農林水産振興計画策定支援業務  
基礎調査報告書

令和5年3月

# 目 次

1. 農林水産業を取り巻く社会情勢等 .....	1
(1) 日本の人口減少と世界の人口増加 .....	1
(2) 国内消費の変化 .....	2
(3) 国による制度改革の推進 .....	2
(4) 最先端技術の革新と農林水産分野への進出 .....	3
2. 名護市の概況 .....	4
(1) 自然条件 .....	4
(2) 人口動向 .....	6
(3) 農業の状況 .....	9
(4) 林業の状況 .....	26
(5) 漁業の状況 .....	34
3. 市場の動向 .....	57
(1) 沖縄県中央卸売市場の年間取扱高 .....	57
4. 名護市農林水産業の将来予測 .....	61
(1) 将来人口推計 .....	61
(2) 就業人口の推計 .....	62
(3) 農林漁業従事者人口の推計 .....	63
(4) 農林水産業総生産額の推計 .....	66
(5) 将来予測 .....	67

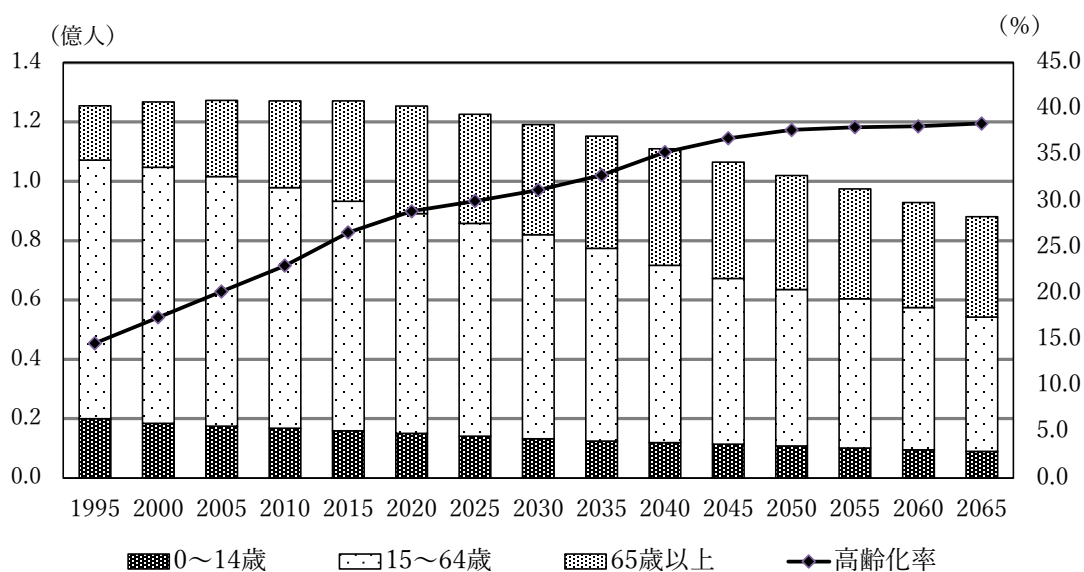
# 1. 農林水産業を取り巻く社会情勢等

「国勢調査」や「農林水産センサス」等の統計データおよび「食料・農業・農村白書」、「森林・林業白書」、「水産白書」等、国が発行する資料に基づき、農林水産業や我が国を取り巻く現状や社会情勢等について整理をする。

## (1) 日本の人口減少と世界の人口増加

日本の総人口は増加を続け昭和42年(1967年)には初めて1億人を超えたが、平成20年(2008年)の1億2,808万人をピークに減少に転じている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、我が国の人口は令和37年(2055年)までに1億人を割り込むと同時に、高齢化率(65歳以上人口の割合)は40%程度まで高まると推定されている。これらの状況に伴い、食料消費総量は平成29年(2017年)水準と比較すると令和32年(2050年)には3~4割程度の落ち込みが推計される等、国内の市場規模は縮小している。

図1 - 日本の人口の推移と将来推計



資料：国勢調査（実績値）

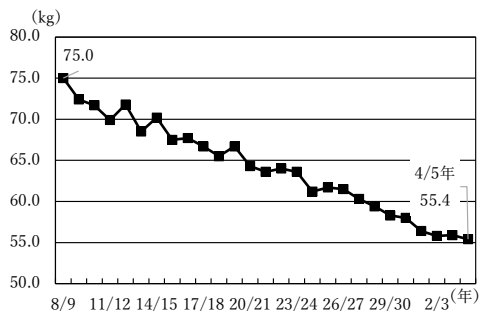
国立社会保障・人口問題研究所（推計値）（2017年国勢調査の実績に基づく将来推計）

また、農山漁村においては、農林水産業者の高齢化による担い手不足が深刻となり、農地の荒廃化などにより、多面的機能が発揮できなくなるとともに集落コミュニティの維持が課題となっている。

## (2) 国内消費の変化

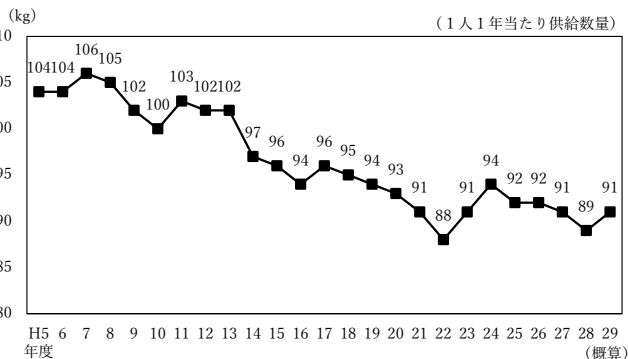
国内消費は米や野菜類、魚介類の消費が減少する一方で、肉類等の消費は増加するなど、品目ごとに消費動向は変化している。

図2 一人当たり米消費量の推移



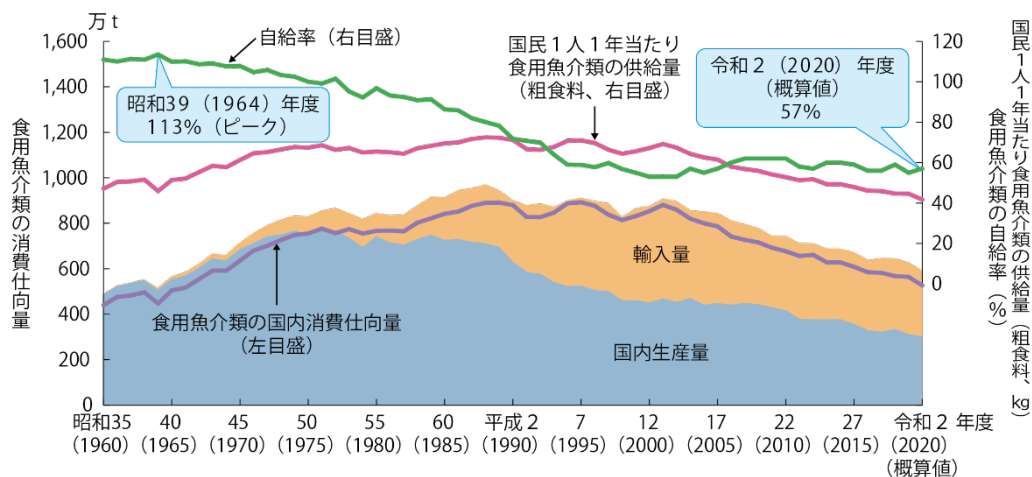
資料：農林水産省「米穀の需給及び価格安定に関する基本指針(令和4年7月27日)」

図3 野菜消費量の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

図4 食用魚介類の国内消費仕向量及び1人1年当たりの消費量の変化



資料：農林水産省「食料需給表」  
 注：自給率(%) = (国内生産量 ÷ 国内消費仕向量) × 100  
 国内消費仕向量 = 国内生産量 + 輸入量 - 輸出品 ± 在庫の増減量

資料：水産白書(令和3年度)

## (3) 国による制度改革の推進

日本の農業は、農業産出額の減少、基幹的農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加等、厳しい状況にある。これらの課題を克服し、農業が本来の活力を取り戻すため、国は平成25年(2013年)12月に「農林水産業・地域の活力創造プラン」を策定し、同プランに基づく農政改革を進めている。同プランでは、国による米の生産数量目標の配分廃止や農地中間管理機構法の制定など、制度改革が次々に行われている。

平成28年(2016年)11月に「農業競争力強化プログラム」を取りまとめた。その中には、農業者の努力によってのみでは解決できない構造的な問題を解決し、生産資材価格の引下げや農産物の流通・加工構造の改革など農業の競争力強化を実現し、農業者が自由に

経営できる環境を整備するため、13項目が盛り込まれた。平成29年度（2017年度）には同プログラムに基づき農業保険法や土地改良法の改正等、農政関連8法案が国会で成立した。

近年では、都市農業の機能・役割を再評価する都市農業振興基本法の制定や、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図る森林管理法の制定、森林環境譲与税の創設のほか、水産資源の適切な管理や海面の有効活用等を図る漁業法等の改正などが行われている。

こうした一連の改革が近年、急速に進んでいることから、現場に寄り添い、その実態をよく踏まえた上で適切に対応することが求められている。

#### （4）最先端技術の革新と農林水産分野への進出

近年、センシング技術などの発達に伴いIoT（Internet of Things）が普及し、人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有されるとともに、人口知能（AI）やロボット等の先端分野での急速な技術革新が進んでいる。国は、こうした技術を社会生活に早期に実装し、経済の発展と社会課題の解決の両方を目指す「Society5.0」の実現を掲げている。

特に担い手不足が深刻となっている農林水産業では、農作業の省力化・軽労化を課題としている。このため、ロボットやICT技術等を活用して省力・高品質生産を実現する「スマート農林水産業」に向けた様々な取組が民間企業、国、研究機関、各地域などあらゆる層で加速している。

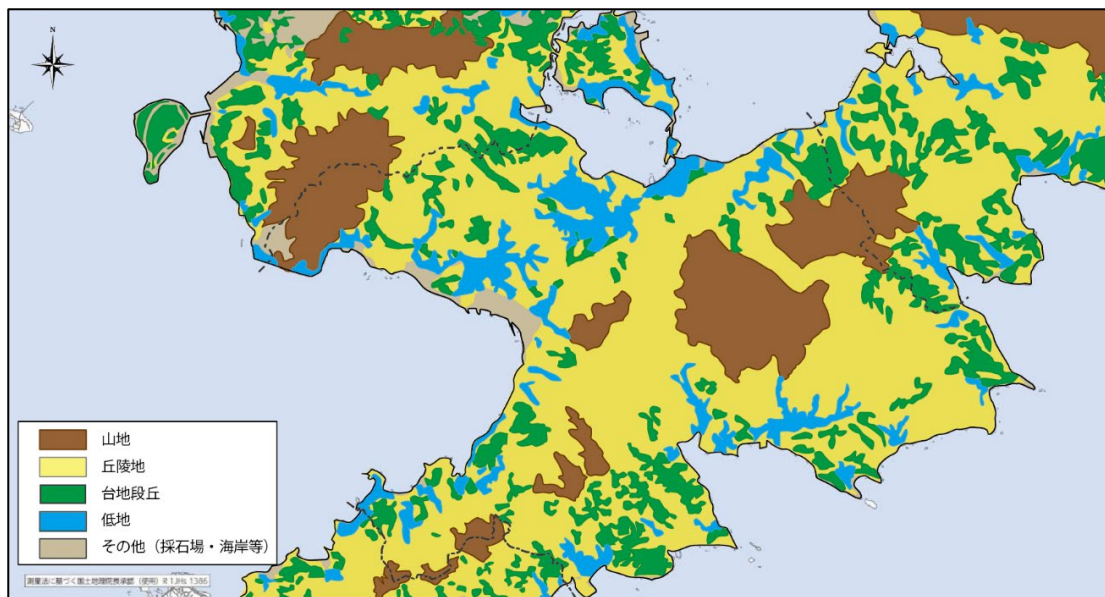
## 2. 名護市の概況

### (1) 自然条件

#### 1) 地形

本島部と、かつては独立島であったと思われる本部半島に大別される。本島部は南北に千枚岩、砂岩等から成る脊梁（せきりょう）山地が走り、その下位に一部礫層に覆われている比較的平坦な丘陵、台地、段丘が存在している。本部半島との接合部に比較的広い面積の丘陵地、台地段丘が延びている。また、海岸部、谷間地に小規模な低地がみられる。

図5—地形分類図



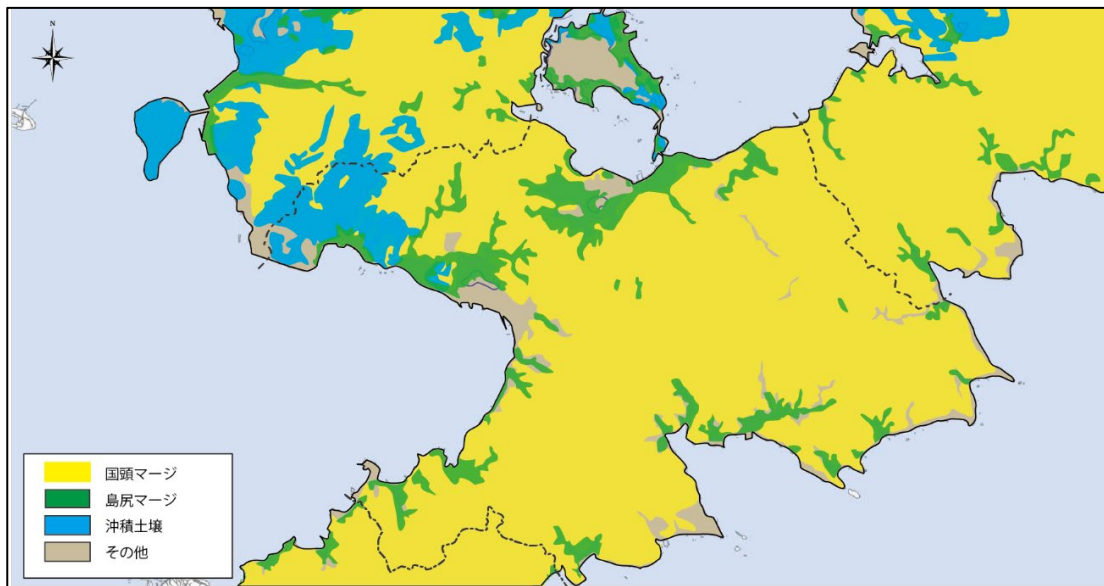
資料：沖縄県地図情報システム

## 2) 土壌

本島部と本部半島の丘陵地、台地段丘部が強酸性の赤黄色土、本部半島山地部が弱アルカリ性の暗赤色土であり、一般的にいずれも有機物の含有量が少ないと言われている。

本地域の耕地は、その大半が国頭マージと呼ばれる赤黄色土で占められており、粘土分・有機質の不足により、流出しやすい物理性を有している。また、過去においては、農地の勾配を8%程度の急勾配にする農地造成方法が採用されていた地域もあったことから、これらの耕土は流出する危険性が更に高い状況にある。

図6－土壌図



資料：沖縄県地図情報システム

## (2) 人口動向

### 1) 人口・世帯数の推移（総合戦略より）

令和2年（2020年）国勢調査の名護市の総人口は、63,554人で、年少人口が10,536人（16.6%）、生産年齢人口が37,252人（58.6%）、高齢人口が13,901人（21.9%）となっている。第2期名護市総合戦略の将来人口推計をみると、名護市の生産年齢人口は2005年をピークにすでに減少に転じており、総人口においても令和12年（2030年）をピークに減少に転じることが予測されている。

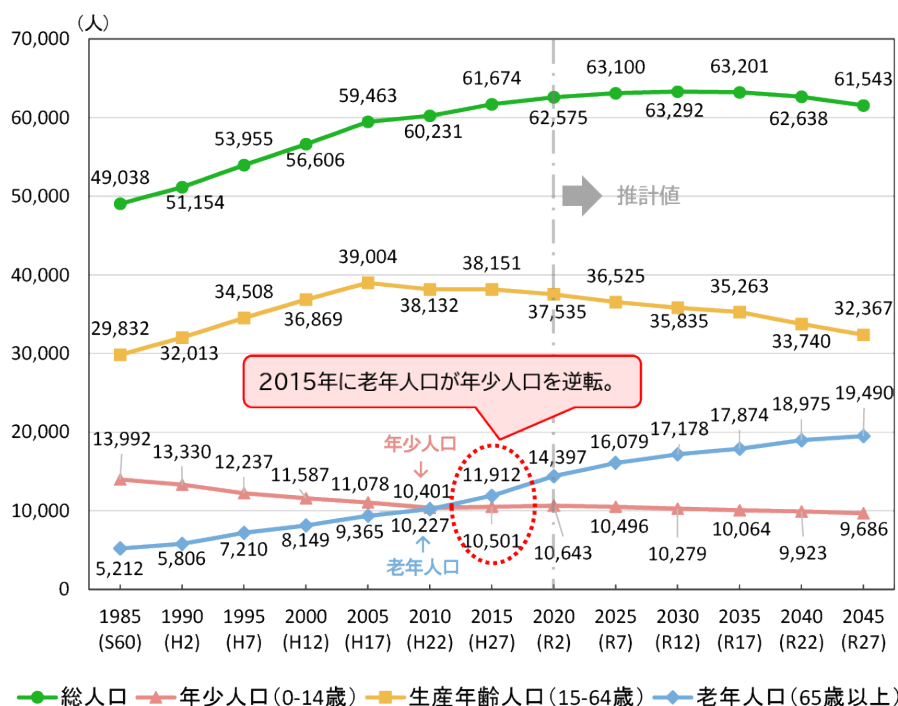
表1－人口の状況

	人数	割合(%)	<参考> 総合戦略の人口 予測との差異
総人口	63,554	100.0	979
年少人口（0-14歳）	10,536	16.6	-107
生産年齢人口（15-64歳）	37,252	58.6	-283
高齢人口（65歳以上）	13,901	21.9	-496
年齢不詳	1,865	2.9	1,865

※令和2年総人口には「年齢不詳」含む

資料：国勢調査（令和2年）

図7－年齢3区分別人口の推移（1985～2045年）



資料：国勢調査（昭和60年～平成27年）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成30年推計）」（令和2年～令和27年）

※実績値については総人口に年齢不詳が含まれるため、年齢区分別の人口の合計と総人口は必ずしも一致しない。

資料：第2期名護市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略 令和4年3月策定（抜粋）



## 2) 産業（大分類）別就業人口

令和2年（2020年）国勢調査による産業大分類別就業人口をみると、名護市全体の就業人口は25,151人でそのうち、「農業・林業」従事者は1,306人（5.2%）、「漁業」従事者は137人（0.5%）となっている。

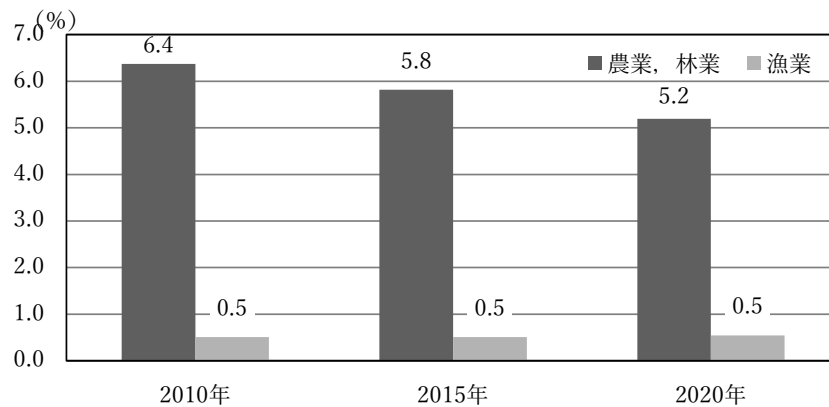
就業人口に占める割合の推移をみると「農業・林業」は若干減少傾向で、「漁業」は横ばいの状況となっている。

表2－産業（大分類）別就業人口の推移

	2010年		2015年		2020年	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	24,142	100	25,651	100	25,151	100
農業, 林業	1539	6.4	1,492	5.8	1,306	5.2
漁業	123	0.5	130	0.5	137	0.5

資料：国勢調査

図8－産業別就業人口の割合推移（名護市）



資料：国勢調査

### 3) 経済活動別市内総生産

令和元年度（2019年度）の名護市の市内総生産は、2,064億円で、産業別にみると第1次産業が28億円、第2次産業が490億円、第3次産業が1,560億円となっている。

表3－産業大分類別市内総生産額

	実数（百万円）	構成比（％）
<b>名護市内総生産額</b>	<b>206,453</b>	<b>100.0</b>
<b>第1次産業</b>	<b>2,840</b>	<b>1.4</b>
農業	2,354	1.1
林業	93	0.0
水産業	393	0.2
<b>第2次産業</b>	<b>49,073</b>	<b>23.8</b>
<b>第3次産業</b>	<b>156,071</b>	<b>75.6</b>
輸入品に課される税・関税等	△1,531	△0.7

資料：令和元年度沖縄県市町村所得（令和4年11月16日公表）

### (3) 農業の状況

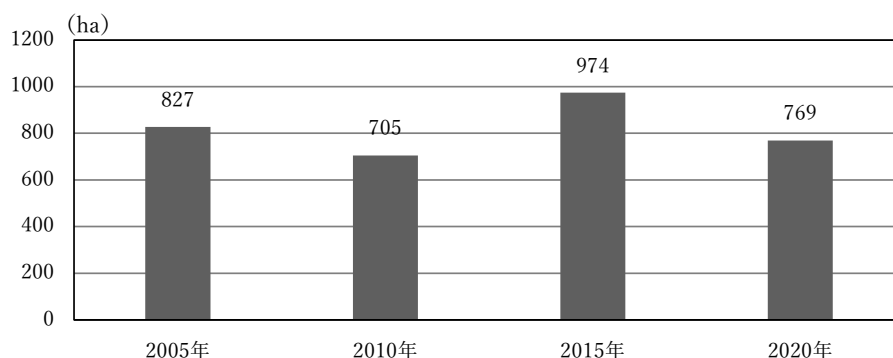
#### 1) 経営耕地面積の推移

農林業センサスにおける令和2年(2020年)の名護市の経営耕地面積は769haとなっており、平成27年(2015年)に増加したものの平成17年(2005年)からの推移をみると減少傾向にある。

令和2年(2020年)の地区別の経営耕地面積をみると、羽地地区が215haと最も多く、名護地区が206ha、屋部地区が128ha、久志地区が111ha、屋我地地区が110haとなっている。

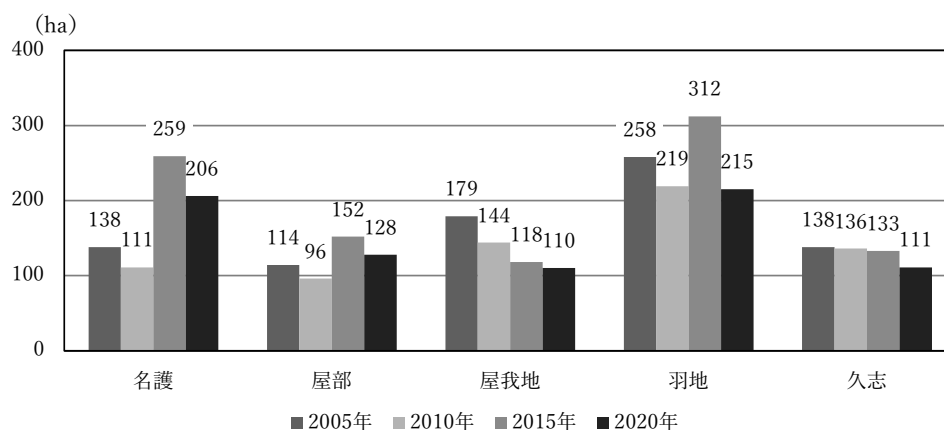
平成17年(2005年)からの推移をみると、名護地区では増加、屋部地区では横ばい、その他の地域においては減少傾向にある。

図9－経営耕地総面積（名護市）



資料：農林業センサス

図10－経営耕地総面積（地区別）



出典：農林業センサス

【経営耕地】調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地をいい、自家で所有し耕作している耕地（自作地）と、よそから借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計である。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積とした。経営耕地＝所有地(田、畑、樹園地)－貸付耕地－耕作放棄地＋借入耕地

### 3) 農業算出額（推計）

市町村別農業産出額（推計）における令和2年（2020年）の農業産出額（推計）は56億4,000万円で、内訳は耕種で32億円、畜産で24億4,000万円となっている。

平成28年（2016年）からの推移をみると全体で16億7,000万円の減少となっており、耕種の花き、豚で減少が大きくなっている。

表4－農業算出額の推移

単位：1,000万円

	農業 産出額 ①+②+③	耕 種												
		小 計 ①	米	麦 類	雑 穀	豆 類	いも類	野 菜	果 実	花 き	工 芸 農作物	茶	その他 作 物	
2016年	731	433	3	0	0	-	1	106	99	162	53		9	
2017年	721	422	3	x	0	-	2	110	102	155	42		x	
2018年	705	414	3	x	-	-	2	116	102	141	40	2	x	
2019年	624	350	3	x	0	1	2	91	79	110	54	1	x	
2020年	564	320	3	-	0	1	2	79	76	88	61	1	x	
16-20年	数	▲167	▲113	0	-	0	-	1	▲27	▲23	▲74	8	1	-
増減	率	▲23	▲26	0	-	-	-	100	▲25	▲23	▲46	15	-	-

	畜 産									加 工 農産物 ③	
	小 計 ②	肉用牛	乳用牛	生乳	豚	鶏	鶏 卵	フロイ ラー	その他 畜産物		
2016年	297	24	8	8	100	164	100	x	1	1	
2017年	298	24	8	7	115	150	93	x	1	1	
2018年	290	24	8	7	117	141	83	x	1	1	
2019年	274	44	2	x	50	173	135	x	5	0	
2020年	244	36	2	x	44	158	121	x	5	0	
16-20年	数	▲53	12	▲6	-	▲56	▲6	21	-	4	▲1
増減	率	▲18	50	▲75	-	▲56	▲4	21	-	400	▲100

※2017年まではお茶の集計なし

※「x」個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの

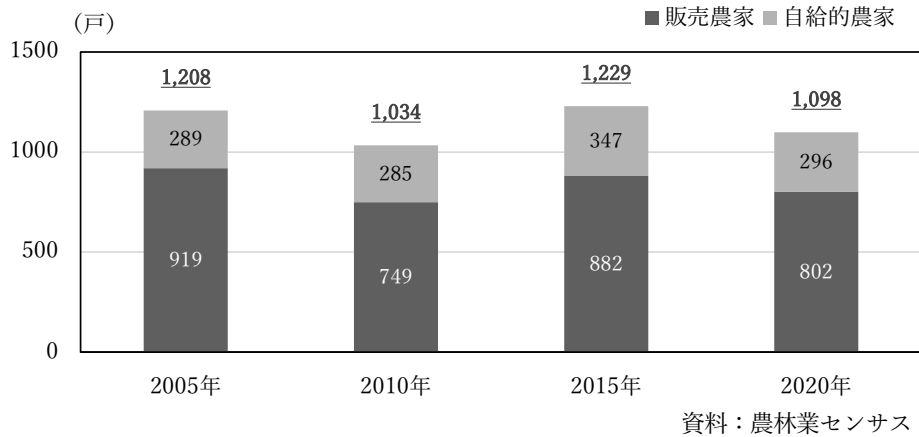
資料：市町村別農業産出額（推計）

#### 4) 農家数（販売農家・自給的農家）の推移

令和2年（2020年）農林業センサスの名護市の農家数は1,098戸うち、販売農家が802戸、自給的農家が296戸となっている。

令和2年（2020年）の地区別の農家数の状況を見ると、羽地地区が361戸と最も多く次いで名護地区の311戸となっている。2005年からの推移をみると、名護地区では増加、屋部地区では横ばい、その他の地区では減少傾向にある。

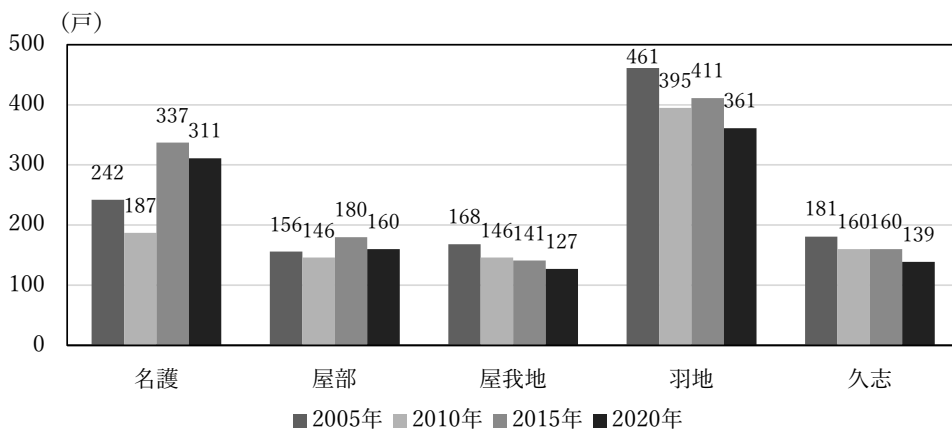
図11－販売農家・自給的農家の推移（名護市）



【販売農家】 経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家

【自給的農家】 経営耕地面積30a未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家

図12－農家数の推移（地区別）

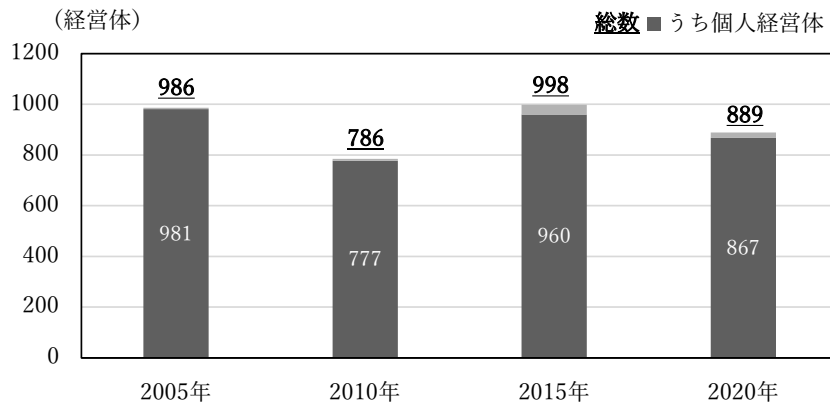


### 5) 農業経営体の推移

令和2年(2020年)の名護市の農業経営体数は889経営体となっており、そのうち99.5%にあたる867経営体が個人経営体となっている。平成27年(2015年)に一度は増加したものの平成17年(2005年)からの推移は減少傾向にある。

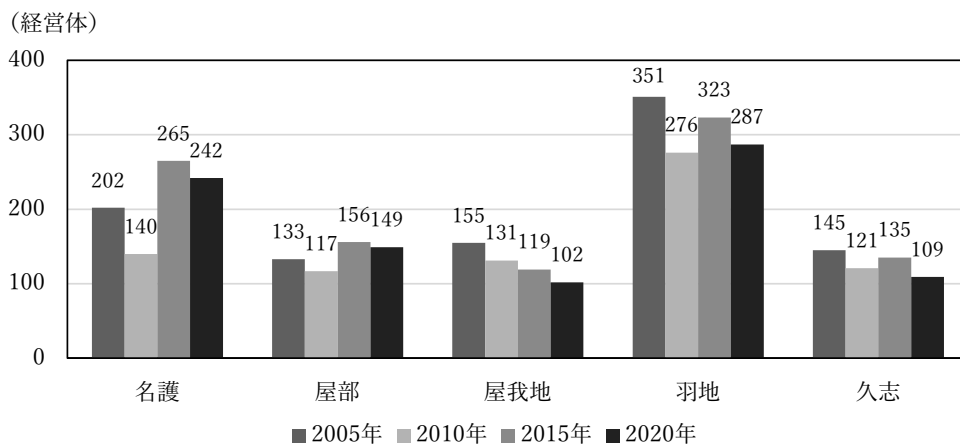
令和2年(2020年)の地区別の農業経営体数をみると、羽地地区が287経営体と最も多く、次いで名護地区の242経営体となっている。平成17年(2005年)からの推移をみると、名護地区では増加、屋部地区では横ばい、その他の地域においては減少傾向にある。

図13－農業経営体数の推移（名護市）



資料：農林業センサス

図14－農業経営体数の推移（名護市）



資料：農林業センサス

表5－農業経営体の推移

単位：経営体

		農業経営体					うち個人経営体						
		総数	地区別				総数	地区別					
			名護	屋部	屋我地	羽地		久志	名護	屋部	屋我地	羽地	久志
実 数	2005年	986	202	133	155	351	145	981	202	132	155	350	142
	2010年	785	140	117	131	276	121	777	140	116	131	272	118
	2015年	998	265	156	119	323	135	960	251	149	118	315	127
	2020年	889	242	149	102	287	109	867	237	143	101	282	104
増 減 率	05-10年	▲ 20.4	▲ 30.7	▲ 12.0	▲ 15.5	▲ 21.4	▲ 16.6	▲ 20.8	▲ 30.7	▲ 12.1	▲ 15.5	▲ 22.3	▲ 16.9
	10-15年	27.1	89.3	33.3	▲ 9.2	17.0	11.6	23.6	79.3	28.4	▲ 9.9	15.8	7.6
	15-20年	▲ 10.9	▲ 8.7	▲ 4.5	▲ 14.3	▲ 11.1	▲ 19.3	▲ 9.7	▲ 5.6	▲ 4.0	▲ 14.4	▲ 10.5	▲ 18.1

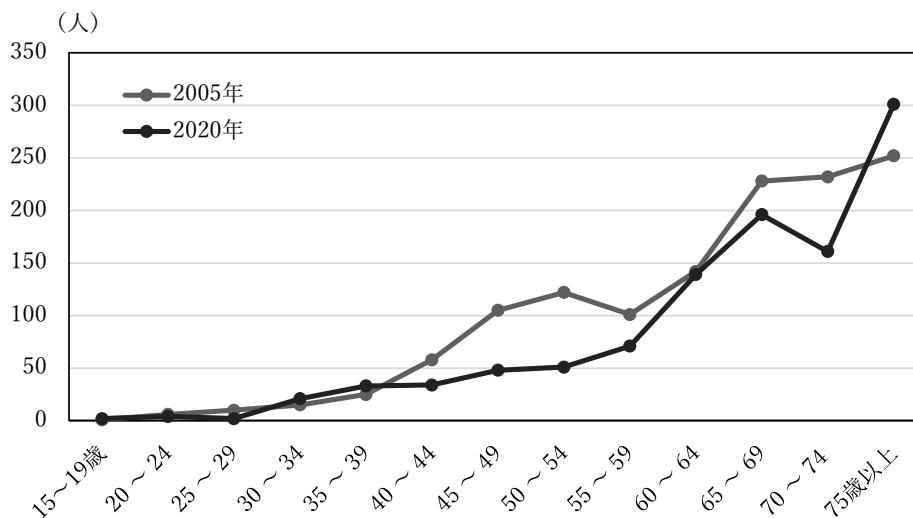
資料：農林業センサス

## 6) 年齢別農業就業人口

令和2年(2020年)の年齢階層別の農業従事者数をみると、「75歳以上」が301人(28.3%)と最も多く、「65～69歳」が196人(18.4%)、「70～74歳」が161人(15.1%)と続いている。

平成17年(2005年)からの推移をみると、いずれの年でも75歳以上の従事者が最も多く、農業従事者の高齢化が継続的な課題としてうかがえる。その他、「45～49歳」、「50～54歳」、「70～74歳」の世代で減少状況にある。

図15－年齢階層別の基幹的農業従事者数(2005→2020年)



資料：農林業センサス

表16－年齢階層別の基幹的農業従事者数

		計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
実数 (人)	2005年	1,297	1	6	10	15	25	58	105	122	101	142	228	232	252
	2010年	998	-	6	16	14	23	29	47	93	124	120	118	148	260
	2015年	1,152	-	3	11	27	30	41	52	66	134	193	172	160	263
	2020年	1,063	2	4	2	21	33	34	48	51	71	139	196	161	301
割合 (%)	2005年	100	0.1	0.5	0.8	1.2	1.9	4.5	8.1	9.4	7.8	10.9	17.6	17.9	19.4
	2010年	100	-	0.6	1.6	1.4	2.3	2.9	4.7	9.3	12.4	12.0	11.8	14.8	26.1
	2015年	100	-	0.3	1.0	2.3	2.6	3.6	4.5	5.7	11.6	16.8	14.9	13.9	22.8
	2020年	100	0.2	0.4	0.2	2.0	3.1	3.2	4.5	4.8	6.7	13.1	18.4	15.1	28.3

資料：農林業センサス

【基幹的農業従事者】農業就業人口(自営農業に主として従事した世帯員)のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。



7) 後継者の有無

令和2年(2020年)の名護市の農業経営体のうち、5年以内に農業を引き継ぐ後継者を確保している農業経営体は125経営体(14.1%)となっており721経営体(81.1%)が確保していない状況となっている。また5年以内に農業を引き継ぐ後継者を確保している農業経営体のうち120経営体(96.0%)が「親族」となっている。

表7-農業後継者の状況

		計	5年以内に農業を引き継ぐ後継者を確保している			5年以内に農業経営を引き継がない	確保していない	
			小計	親族	親族以外の経営内部の人材			経営外部の人材
実数 (経営体)	名護市	889	125	120	3	2	43	721
	名護	242	28	27	1	-	8	206
	屋部	149	32	31	1	-	6	111
	屋我地	102	12	12	-	-	7	83
	羽地	287	45	42	1	2	17	225
	久志	109	8	8	-	-	5	96
割合 (%)	名護市	100	14.1	13.5	0.3	0.2	4.8	81.1
	名護	100	11.6	11.2	0.4	-	3.3	85.1
	屋部	100	21.5	20.8	0.7	-	4.0	74.5
	屋我地	100	11.8	11.8	-	-	6.9	81.4
	羽地	100	15.7	14.6	0.3	0.7	5.9	78.4
	久志	100	7.3	7.3	-	0	4.6	88.1

資料：農林業センサス(2020年)

8) 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種別経営体数の状況

令和2年(2020年)における農業生産関連事業を行っている経営体の状況をみると、名護市で活動を行っているのは51経営体(5.7%)となっている。活動の内訳をみると、「小売業」が25経営体、「農産物の加工」が21経営体、「農家民宿」が9経営体と続いている。

表8-農業生産関連事業を行っている経営体の状況

	計	農業生産関連事業を行っていない	農業生産関連事業を行っている実経営体数	事業種別										<参考>	
				農産物の加工	小売業	観光農園	園等	貸農園・体験農	農家民宿	農家レストラン	海外への輸出	再生可能エネルギー	その他	農業生産関連事業を行っている実経営体数※	消費者に直接販売
実数 (経営体)	名護市	889	838	51	21	25	4	1	9	-	1	-	3	92	69
	名護	242	232	10	4	6	-	1	2	-	-	-	-	26	23
	屋部	149	136	13	6	7	3	-	-	-	-	-	-	21	17
	屋我地	102	97	5	4	-	-	-	1	-	-	-	1	9	4
	羽地	287	271	16	6	8	1	-	3	-	-	-	1	28	22
	久志	109	102	7	1	4	-	-	3	-	1	-	1	8	3
割合 (%)	名護市	100	94.3	5.7	2.4	2.8	0.4	0.1	1.0	-	0.1	-	0.3	10.3	7.8
	名護	100	95.9	4.1	1.7	2.5	-	0.4	0.8	-	-	-	-	10.7	9.5
	屋部	100	91.3	8.7	4.0	4.7	2.0	-	-	-	-	-	-	14.1	11.4
	屋我地	100	95.1	4.9	3.9	-	-	-	1.0	-	-	-	1.0	8.8	3.9
	羽地	100	94.4	5.6	2.1	2.8	0.3	-	1.0	-	-	-	0.3	9.8	7.7
	久志	100	93.6	6.4	0.9	3.7	-	-	2.8	-	0.9	-	0.9	7.3	2.8

小売業：インターネットや行商などにより店舗を持たないで販売している場合も含む。自ら経営に参加していない直売所等は含まない点で、「消費者に直接販売」とは異なる。

※消費者に直接販売を含む

資料：農林業センサス(2020年)

【小売業】自ら生産した農産物やその加工品を消費者などに販売している(インターネットや行商などにより店舗をもたないで販売している場合を含む。)事業や、消費者などと販売契約して直送する事業をいう。なお、自らが経営に参加していない直売所等は含まない点で、「消費者に直接販売」とは異なる。

【消費者に直接販売】自ら生産した農産物やその加工品を消費者などに販売している(インターネット販売を含む。)事業や、消費者などと販売契約して直送する事業をいう。

9) 販売目的の作物別作付経営体数と作付面積（令和2年（2020年））

①稲・麦・雑穀類

販売目的で作付けされている稲類は、水稻（食用）、陸稲（食用）、稲（飼料用）、六条大麦などがある。そのなかでも水稻（食用）が多く、25経営体、23ha栽培されており、羽地地区で多くみられる。

②いも類・豆類

販売目的で作付けされているいも類・豆類は、ばれいしょ（5経営体）、かんしょ（8経営体）がある。

③工芸農作物

販売目的で作付けされている工芸農作物は、さとうきび、茶などがある。お茶の作付け面積は、県内の3割強を占めている。

表9—作物別（稲・麦・雑穀類）・地区別の経営体数

単位：経営体・ha

		名護市	県内に占める割合	名護	屋部	屋我地	羽地	久志	(参考) 沖縄県	
稲・ 麦・ 雑穀類	水稻（食用）	経営体数	25	12.4%	6	4	-	15	-	202
		面積	23	6.6%	3	6	-	14	-	348
	陸稲（食用）	経営体数	x	-	x	x	x	x	x	1
		面積	x	-	x	x	x	x	x	0
	稲（飼料用）	経営体数	x	-	x	x	x	x	x	1
		面積	x	-	x	x	x	x	x	2
	小麦	経営体数	-	-	-	-	-	-	-	9
		面積	-	-	-	-	-	-	-	14
	六条大麦	経営体数	x	-	x	x	x	x	x	1
		面積	x	-	x	x	x	x	x	1
そば	経営体数	-	-	-	-	-	-	-	3	
	面積	-	-	-	-	-	-	-	36	
その他の雑穀	経営体数	1	2.4%	-	-	-	-	1	42	
	面積	x	-	-	-	-	-	x	38	
いも類・ 豆類	ばれいしょ	経営体数	5	4.7%	1	2	1	1	-	107
		面積	x	-	x	x	x	x	-	37
	かんしょ	経営体数	8	4.9%	2	1	4	1	-	163
		面積	x	-	x	x	x	x	-	95
	大豆	経営体数	-	-	-	-	-	-	-	3
		面積	-	-	-	-	-	-	-	0
	小豆	経営体数	-	-	-	-	-	-	-	4
		面積	-	-	-	-	-	-	-	1
	その他の豆類	経営体数	6	8.8%	-	4	-	2	-	68
		面積	2	12.5%	-	x	-	x	-	16
工芸農作物	さとうきび	経営体数	260	4.2%	33	20	76	92	39	6,233
		面積	237	2.3%	27	10	78	82	40	10,319
	なたね	経営体数	-	-	-	-	-	-	-	3
		面積	-	-	-	-	-	-	-	1
	茶	経営体数	8	53.3%	-	-	-	7	1	15
		面積	9	34.6%	-	-	-	x	x	26
	こんにゃく	経営体数	x	-	x	x	x	x	x	2
		面積	x	-	x	x	x	x	x	5
	その他の工芸農作物	経営体数	97	22.0%	26	12	17	22	20	440
		面積	40	4.6%	9	7	4	8	11	869

※調査対象数が2以下の場合には、調査結果の秘密保護の観点から、当該結果を「x」と表示。

※「-」調査は行ったが事実が無いもの

資料：農林業センサス（2020年）

④野菜類

販売目的で作付けされている野菜類は、トマトが最も多く、きゅうり、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、たまねぎ、ブロッコリーと続いている。

表 10—作物別（野菜類）・地区別の経営体数

単位：経営体・ha

		名護市	県内に占める割合	名護	屋部	屋我地	羽地	久志	(参考) 沖縄県	
野菜類	ト マ ト	経営体数	23	9.0%	7	10	2	4	-	256
		面積	5	13.9%	x	x	x	x	-	36
	きゅうり	経営体数	16	7.5%	5	2	2	2	5	213
		面積	x	-	x	x	x	x	1	37
	キャベツ	経営体数	11	3.7%	2	3	1	5	-	295
		面積	x	-	x	0	x	x	-	160
	ほうれんそう	経営体数	4	2.5%	1	-	-	3	-	158
		面積	0	-	x	-	-	x	-	24
	ねぎ	経営体数	4	6.3%	2	1	-	1	-	64
		面積	x	-	x	x	-	x	-	5
	たまねぎ	経営体数	4	4.0%	-	1	-	3	-	100
		面積	0	-	-	x	-	x	-	15
	ブロッコリー	経営体数	4	4.2%	2	1	1	-	-	96
		面積	0	-	x	x	x	-	-	40
	レタス	経営体数	3	2.7%	-	2	-	1	-	111
		面積	0	-	-	x	-	x	-	55
	なす	経営体数	3	3.2%	-	2	1	-	-	94
		面積	x	-	-	x	x	-	-	11
	ピーマン	経営体数	3	2.3%	-	2	-	1	-	131
		面積	x	-	-	x	-	x	-	28
	はくさい	経営体数	1	3.7%	-	-	1	-	-	27
		面積	x	-	-	-	x	-	-	3
	だいこん	経営体数	x	-	x	x	x	x	x	92
		面積	x	-	x	x	x	x	x	7
	にんじん	経営体数	x	-	x	x	x	x	x	194
		面積	x	-	x	x	x	x	x	66
	さといも	経営体数	x	-	x	x	x	x	x	63
		面積	x	-	x	x	x	x	x	18
やまのいも	経営体数	x	-	x	x	x	x	x	13	
	面積	x	-	x	x	x	x	x	1	
いちご	経営体数	x	-	x	x	x	x	x	7	
	面積	x	-	x	x	x	x	x	2	
メロン	経営体数	x	-	x	x	x	x	x	27	
	面積	x	-	x	x	x	x	x	15	
すいか	経営体数	-	-	-	-	-	-	-	75	
	面積	-	-	-	-	-	-	-	31	
その他の野菜	経営体数	191	10.0%	45	33	20	47	46	1,903	
	面積	70	7.1%	15	13	4	13	26	990	

※調査対象数が2以下の場合には、調査結果の秘密保護の観点から、当該結果を「x」と表示。

※「-」調査は行ったが事実が無いもの

資料：農林業センサス（2020年）

⑤果樹類

販売目的で作付けされている果樹類は、その他かんきつ、パインアップルなどがある。その他かんきつについては、沖縄県内でも4割近くの経営体が栽培を行っている。

表 11—作物別（果樹類）・地区別の経営体数

単位：経営体・ha

		名護市	県内に占める割合	名護	屋部	屋我地	羽地	久志	(参考) 沖縄県	
果樹類	温州みかん	経営体数	x	-	x	x	x	x	64	
		面積	x	-	x	x	x	x	33	
	その他かんきつ	経営体数	189	38.7%	75	64	3	29	18	488
		面積	x	-	42	x	1	13	x	323
	パインアップル	経営体数	42	16.2%	8	4	11	11	8	259
		面積	31	8.7%	7	2	x	x	5	357
	ぶどう	経営体数	1	33.3%	-	1	-	-	-	3
		面積	x	-	x	x	x	x	x	1
	もも	経営体数	x	-	x	x	x	x	x	3
		面積	x	-	x	x	x	x	x	0
	びわ	経営体数	x	-	x	x	x	x	x	6
		面積	x	-	x	x	x	x	x	0
	かき	経営体数	x	-	x	x	x	x	x	1
		面積	x	-	x	x	x	x	x	0
	すもも	経営体数	x	-	x	x	x	x	x	1
		面積	x	-	x	x	x	x	x	0
うめ	経営体数	-	-	-	-	-	-	-	3	
	面積	-	-	-	-	-	-	-	1	
その他の果樹	経営体数	114	13.5%	36	23	4	45	6	847	
	面積	39	10.6%	11	x	1	12	x	369	

※調査対象数が2以下の場合には、調査結果の秘密保護の観点から、当該結果を「x」と表示。

※「-」調査は行ったが事実が無いもの

資料：農林業センサス（2020年）

⑥花き類

販売目的で花き類を栽培している経営体は126経営体あり、そのほとんどが切り花類の栽培となっており、羽地地区で栽培が盛んな状況がうかがえる。

表 12—販売目的の花き類の品目別作付（栽培）経営体数

単位：経営体

	名護市	県内に占める割合	名護	屋部	屋我地	羽地	久志	(参考) 沖縄県
作付（栽培） 実経営体数	126	16.3%	26	8	7	80	5	771
切り花類	119	16.9%	25	6	7	76	5	703
球根類	-	-	-	-	-	-	-	14
鉢もの類	5	7.7%	1	2	-	2	-	65
花壇用苗もの類	2	11.1%	-	-	-	2	-	18

資料：農林業センサス（2020年）

⑦家畜

販売目的で飼養されている家畜をみると、肉用牛が32経営体、採卵鶏が9経営体、豚が7経営体となっている。採卵鶏とブロイラーについては県内の約4分の1を占めており、名護市でも羽地地区に集中している。

表13－販売目的の家畜を飼養している経営体数と飼養頭羽数

		名護市	県内に占める割合	名護	屋部	屋我地	羽地	久志	(参考) 沖縄県
乳用牛	経営体数	2	2.6%	1	1	-	-	-	77
	飼養頭数(頭)	x	-	x	x	-	-	-	3,336
肉用牛	経営体数	32	2.2%	11	12	-	3	6	1,477
	飼養頭数(頭)	816	1.7%	x	x	-	x	220	47,457
豚	経営体数	7	7.8%	-	2	-	4	1	90
	飼養頭数(頭)	4,364	3.6%	-	x	-	3,664	x	122,283
採卵鶏	経営体数	9	24.3%	-	-	-	9	-	37
	飼養羽数(100羽)	3,779	37.3%	-	-	-	3,779	-	10,118
ブロイラー	出荷した経営体数	2	25.0%	-	-	-	2	-	8
	出荷羽数(100羽)	x	-	-	-	-	x	-	30,495

資料：農林業センサス（2020年）

⑧きのこ栽培

きのこ栽培については、県内10経営体のうち2経営体が名護市内にあり、屋部地区と羽地地区で栽培が行われている。

表14－販売目的のきのこの栽培を行っている経営体数

	名護市	県内に占める割合	名護	屋部	屋我地	羽地	久志	(参考) 沖縄県
経営体数	2	20.0%	-	1	-	1	-	10

資料：農林業センサス（2020年）

## 10) 家畜・家きん等の飼養況調査結果

### ①肉用牛

令和3年(2021年)の肉用牛の飼養戸数は31戸、飼育頭数は1,021頭となっている。平成29年(2017年)からの推移をみると、飼養戸数は平成30年(2018年)に一度増加しているが、現在は平成29年(2017年)と同じ戸数となっている。一方で、飼育頭数は約200頭の増加となっている。

表15-肉用牛の飼養状況

	飼養戸数	繁殖用		肥育用	子牛	計	(参考)			
		成牛 (繁殖牛)	育成牛				県に占める割合		沖縄県値	
							飼養戸数	飼育数	飼養戸数	飼育数
2017年	31	429	62	9	319	819	1.3%	1.1%	2,444	73,134
2018年	36	524	20	39	311	894	1.5%	1.2%	2,384	73,836
2019年	32	484	25	27	290	826	1.4%	1.1%	2,307	73,783
2020年	33	515	62	18	322	917	1.5%	1.2%	2,274	74,257
2021年	31	571	80	12	358	1,021	1.4%	1.4%	2,263	73,126

※各年12月末日の値

※成牛(繁殖牛):24カ月以上、育成牛:12~24カ月未満、子牛:12ヶ月未満

※肥育用:老廃牛含む

資料:沖縄県農林水産部畜産課

### ②乳用牛

令和3年(2021年)の乳用の飼養戸数は2戸、飼育頭数は56頭となっている。平成29年(2017年)からの推移をみると、飼養戸数、飼育頭数ともに横ばいの状況となっている。

表16-乳用牛の飼養状況

	飼養戸数	繁殖用		子牛	計	(参考)			
		成牛	育成牛			県に占める割合		沖縄県値	
						飼養戸数	飼育数	飼養戸数	飼育数
2017年	2	46	4	3	53	2.9%	1.2%	70	4,348
2018年	2	52	3	3	58	3.0%	1.4%	66	4,241
2019年	1	27	0	5	32	1.6%	0.8%	64	4,252
2020年	1	34	7	0	41	1.6%	1.0%	63	4,231
2021年	2	39	10	7	56	3.3%	1.4%	61	4,074

※各年12月末日の値

※成牛:24カ月以上、育成牛:12~24カ月未満、子牛:12ヶ月未満

資料:沖縄県農林水産部畜産課

### ③豚

令和3年(2021年)の豚の飼養戸数は21戸、飼育頭数は19,467頭となっている。平成29年(2017年)からの推移をみると、飼養戸数は14戸の減少、飼育頭数は約3,700頭の減少となっている。

豚の飼養戸数のうちおよそ4分の1が(6戸)が沖縄アグー豚を飼育しており、飼育頭数は141頭(0.7%)となっている。2018年からの推移をみると、飼養戸数は微増傾向にあるが、飼育頭数は減少傾向となっている。

表17-豚の飼養状況

	飼養戸数	肉豚	母付子豚	繁殖用	計	(参考)			
						県に占める割合		沖縄県値	
						飼養戸数	飼育数	飼養戸数	飼育数
2017年	35	19,358	1,829	2,028	23,215	12.1%	11.0%	289	211,848
2018年	30	18,120	2,453	2,387	22,960	11.0%	11.1%	273	206,828
2019年	37	16,596	1,838	2,297	20,731	13.4%	9.5%	276	218,081
2020年	32	17,948	1,537	1,960	21,445	12.0%	10.1%	266	212,359
2021年	21	14,265	3,201	2,001	19,467	9.1%	9.7%	231	200,830

※各年12月末日の値

資料：沖縄県農林水産部畜産課

表18-うちアグー豚の飼養状況

	飼養戸数	成豚	育成豚(60日齢以上)	計	(参考)豚全体に対する割合		(参考)			
					県に占める割合		沖縄県値			
					飼養戸数	合計頭数	飼養戸数	飼育数	飼養戸数	飼育数
2017年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2018年	6	98	119	217	20.0%	0.9%	16.2%	19.6%	37	1,108
2019年	5	70	174	244	13.5%	1.2%	14.3%	24.8%	35	983
2020年	5	50	146	196	15.6%	0.9%	16.1%	24.8%	31	790
2021年	6	73	68	141	28.6%	0.7%	18.8%	20.5%	32	689

※各年12月末日の値

※平成29年はアグーの集計なし

資料：沖縄県農林水産部畜産課

### ④採卵鶏

令和3年(2021年)の採卵鶏の飼養戸数は33戸、飼育数は358,177羽となっている。平成29年(2017年)からの推移をみると、飼養戸数は約半数に減少しているものの、飼育数はおよそ28,000羽の増加となっている。

表19-排卵鶏の飼養状況

	飼養戸数	成鶏	育成鶏	計	(参考)			
					県に占める割合		沖縄県値	
					飼養戸数	飼育数	飼養戸数	飼育数
2017年	64	310,167	19,254	329,421	20.2%	20.9%	317	1,576,963
2018年	59	309,500	19,467	328,967	19.9%	24.0%	297	1,369,045
2019年	59	280,642	57,051	337,693	19.6%	24.4%	301	1,386,547
2020年	44	253,744	72,649	326,393	15.1%	23.7%	291	1,375,027
2021年	33	303,280	54,897	358,177	11.5%	26.0%	286	1,377,869

※各年12月末日の値

※成鶏：ひなを含む

資料：沖縄県農林水産部畜産課



⑤ブロイラー

令和3年(2021年)のブロイラーの飼養戸数は2戸、飼養羽数は111,000羽となっている。平成29年(2017年)からの推移をみると、飼養戸数は横ばいとなっているが、飼養羽数は約120,000羽の減少となっている。

表20-ブロイラーの飼養状況

	飼養戸数	飼養羽数	出荷量(1~12月)		(参考)			
			出荷羽数	出荷回数	県に占める割合		沖縄県値	
					飼養戸数	飼養羽数	飼養戸数	飼養羽数
2017年	2	231,012	1,070,401	10	8.7%	37.4%	23	617,033
2018年	2	219,900	1,164,484	10	8.7%	38.3%	23	574,261
2019年	2	251,300	1,118,000	10	9.5%	41.8%	21	601,522
2020年	2	91,870	1,120,000	10	10.0%	20.0%	20	459,770
2021年	2	111,000	1,200,425	10	10.0%	28.3%	20	391,873

※各年12月末日の値

資料：沖縄県農林水産部畜産課

⑥山羊

令和3年(2021年)の山羊の飼養戸数は103戸、飼育頭数は1,003頭となっている。平成29年(2017年)からの推移をみると、飼養戸数は約40戸の減少、飼育頭数は約170頭の減少となっている。

表21-山羊の飼養状況

	飼養戸数	繁殖用		肥育山羊	子山羊	計	(参考)			
		成山羊	育成山羊				県に占める割合		沖縄県値	
							飼養戸数	飼育数	飼養戸数	飼育数
2017年	144	774	171	58	143	1,170	10.2%	11.0%	1,408	10,616
2018年	149	786	227	148	230	1,336	10.0%	11.1%	1,484	12,035
2019年	144	778	239	60	140	1,217	10.3%	10.4%	1,401	11,703
2020年	140	761	215	108	77	1,161	10.2%	9.7%	1,368	11,984
2021年	103	720	139	82	62	1,003	8.1%	9.3%	1,273	10,776

※各年12月末日の値

資料：沖縄県農林水産部畜産課

※成山羊：10ヶ月以上、育成山羊：3~10ヶ月未満、子山羊：3ヶ月未満

11) 農産物の出荷先別経営体数

令和2年(2020年)の農業経営体のうち、販売のあった経営体は名護市全体で860経営体(96.7%)となっている。出荷先別の状況を見ると、「農協」が61.1%と最も多く、次いで「農協以外の出荷団体」36.1%となっている。また、「消費者に直接販売」も1割弱(7.8%)みられる。

地区別にみると、屋我地地区や久志地区で「農協以外の出荷団体」の割合が多くなっており、名護地区や屋部地区では「消費者に直接販売」が他の地区と比べ若干多く約1割みられる。

表 22 - 農産物出荷先別経営体数

		計	販売の なかった経営 体数	販売の あった 経営体 数	農産物の出荷先別 (複数回答)										
					農協	農協 以外の 出荷団 体	卸売 市場	小売 業者	食品 製造 業・ 外食 産業	消費 者に 直接 販売	自営 の農 産物 直売 所	その 他の 農産 物直 売所	イン ター ネット による 販売	その 他の 方法	その他
実 数 ( 経 営 体 )	名護市	889	29	860	543	321	52	56	34	69	20	31	15	13	42
	名護	242	15	227	149	70	12	18	8	23	7	15	2	2	12
	屋部	149	4	145	88	51	9	14	11	17	7	5	5	3	8
	屋我地	102	3	99	51	57	5	1	3	4	-	4	-	-	-
	羽地	287	4	283	192	95	14	15	7	22	5	7	8	6	14
	久志	109	3	106	63	48	12	8	5	3	1	-	-	2	8
割 合 ( %)	名護市	100	3.3	96.7	61.1	36.1	5.8	6.3	3.8	7.8	2.2	3.5	1.7	1.5	4.7
	名護	100	6.2	93.8	61.6	28.9	5.0	7.4	3.3	9.5	2.9	6.2	0.8	0.8	5.0
	屋部	100	2.7	97.3	59.1	34.2	6.0	9.4	7.4	11.4	4.7	3.4	3.4	2.0	5.4
	屋我地	100	2.9	97.1	50.0	55.9	4.9	1.0	2.9	3.9	-	3.9	-	-	-
	羽地	100	1.4	98.6	66.9	33.1	4.9	5.2	2.4	7.7	1.7	2.4	2.8	2.1	4.9
	久志	100	2.8	97.2	57.8	44.0	11.0	7.3	4.6	2.8	0.9	-	-	1.8	7.3

資料：農林業センサス(2020年)

12) 名護市の拠点産地認定品目

名護市の拠点産地認定を受けた作物は、野菜で2品目、花きで3品目、果樹で2品目、薬用作物で1品目の計8品目となっている。

表 23－沖縄県内の拠点産地一覧

作物	拠点産地品目	認定市町村数	名護市以外の認定市町村
野菜	ゴーヤー	5	糸満市、南城市（知念）、久米島町、宮古島市
	かぼちゃ	7	南風原町（津嘉山）、南風原町、宮古島市、竹富町、北大東村、東村
花き	小ぎく	11	読谷村、今帰仁村、恩納村、糸満市、沖縄市、うるま市、八重瀬町、久米島町、国頭村、伊江村
	切り葉（ドラセナ類）	2	恩納村
	切り葉（アレカシ）	1	なし
果樹	中晩柑類（タンカン）	3	国頭村、本部町
	シークワサー	3	大宜味村、本部町
薬用作物	ウコン	4	南城市（佐敷）、うるま市（具志川）、与那国町

資料：沖縄の農林水産業（令和4年3月）

【拠点産地】組織力を持ち、「定時・定量・定品質」の出荷原則に基づき、一定量の生産物を安定的に生産出荷し、消費者や市場から信頼されうる産地

#### (4) 林業の状況

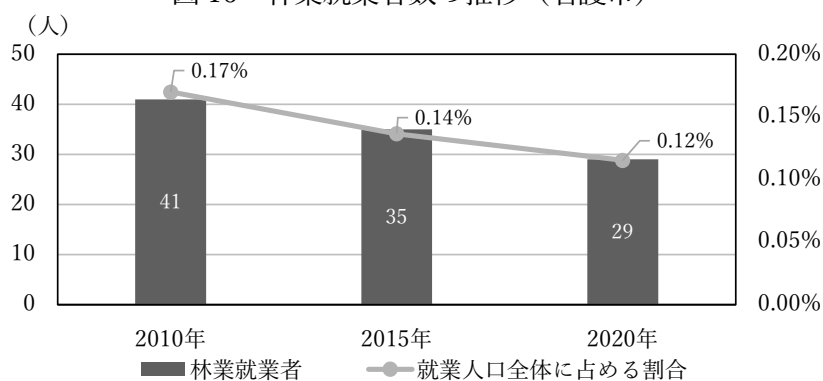
##### 1) 林業就業者数の推移

令和2年(2020年)国勢調査における林業従事者数は29人、就業人口全体に占める割合は0.12%となっている。平成22年(2010年)以降の推移をみると、従事者数及び占有率ともに一貫して減少している。

名護市と沖縄県を比較すると、就業人口全体に占める林業従事者数の割合は高く、令和2年(2020年)における沖縄県全体の林業従事者の17.3%は、名護市在住者となっている。

名護市と沖縄県、全国を比較すると、いずれも林業従事者数は緩やかな減少傾向にある。令和2年(2020年)における就業人口全体に占める林業従事者数の割合は名護市と全国は同程度となっている。

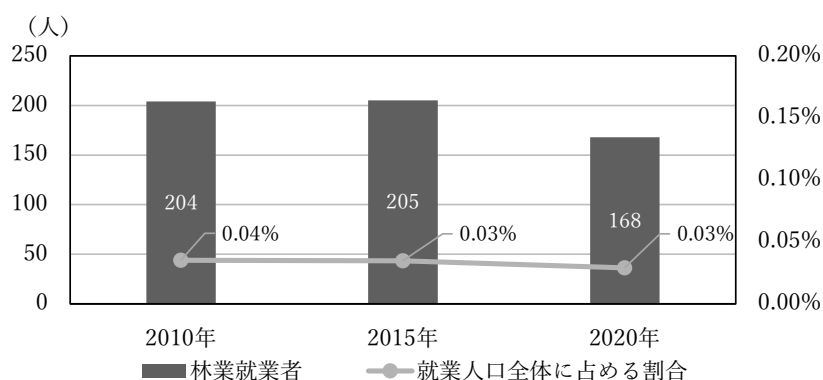
図16－林業就業者数の推移(名護市)



※林業就業者数は『「農業、林業」－「農業」』により算出

資料：国勢調査

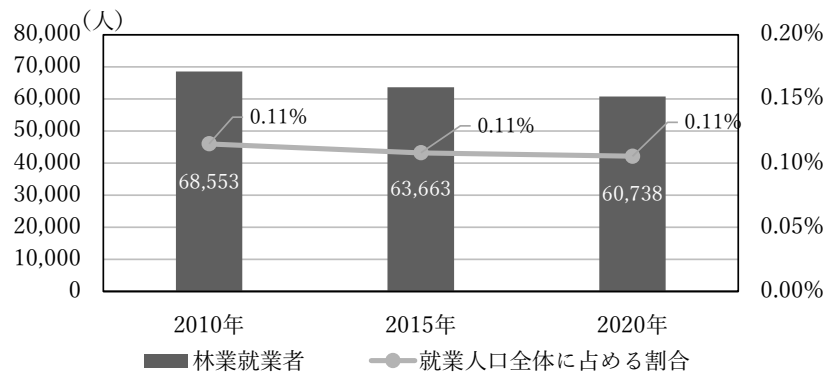
図17－林業就業者数の推移(沖縄県)



※林業就業者数は『「農業、林業」－「農業」』により算出

資料：国勢調査

図 18－林業就業者数の推移（全国）



※林業就業者数は『「農業、林業」－「農業」』により算出

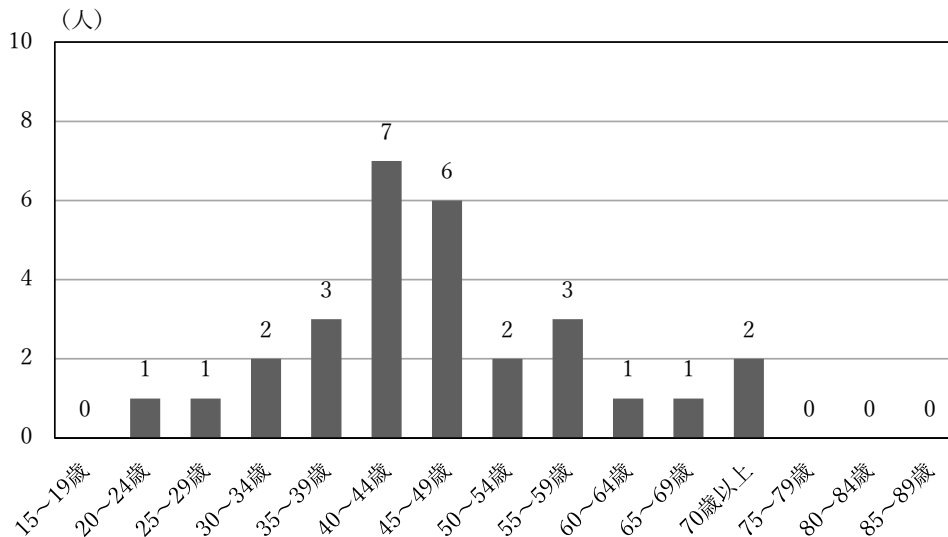
資料：国勢調査

## 2) 年齢別就業者数

令和2年（2020年）国勢調査における年齢別従事者数をみると、40代（44.8%）を中心に20代～70代まで幅広い年齢構成となっているが、30代以下の割合が6.9%にとどまっている。

沖縄県及び全国と比較すると40代以下の占める割合がやや高い。

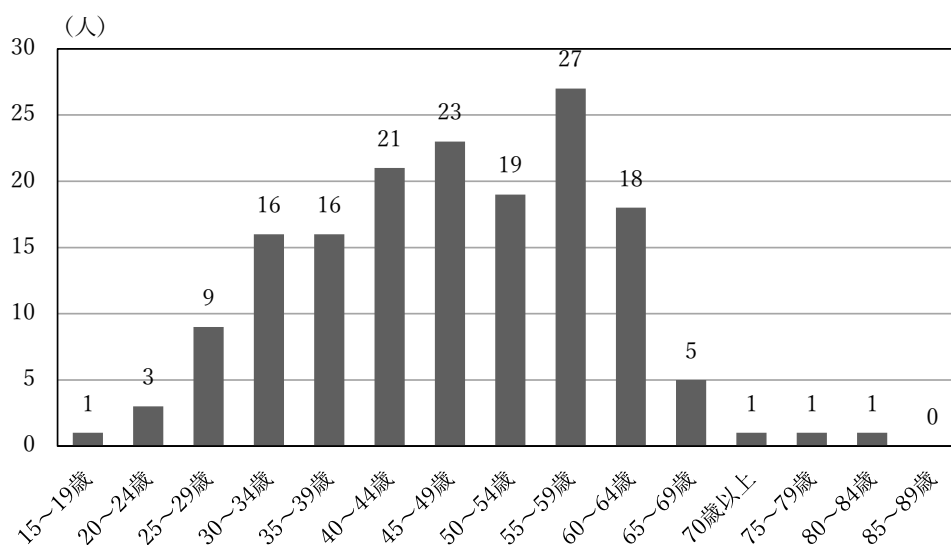
図 19－年齢別林業就業者数（名護市）



※林業就業者数は『「農業、林業」－「農業」』により算出

資料：国勢調査（2020年）

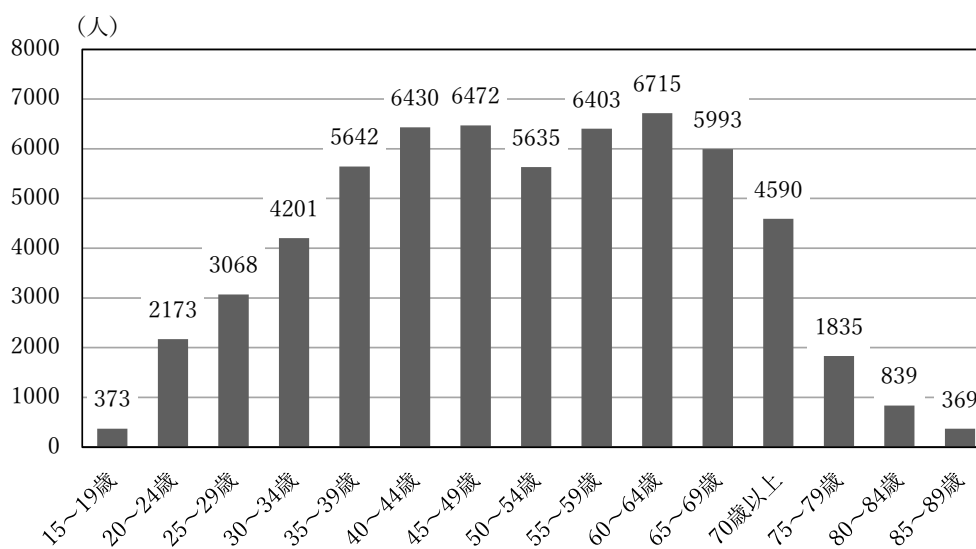
図 20－年齢別林業就業者数（沖縄県）



※林業就業者数は『「農業、林業」－「農業」』により算出

資料：国勢調査（2020年）

図 21－年齢別林業就業者数（全国）



※林業就業者数は『「農業、林業」－「農業」』により算出

資料：国勢調査（2020年）

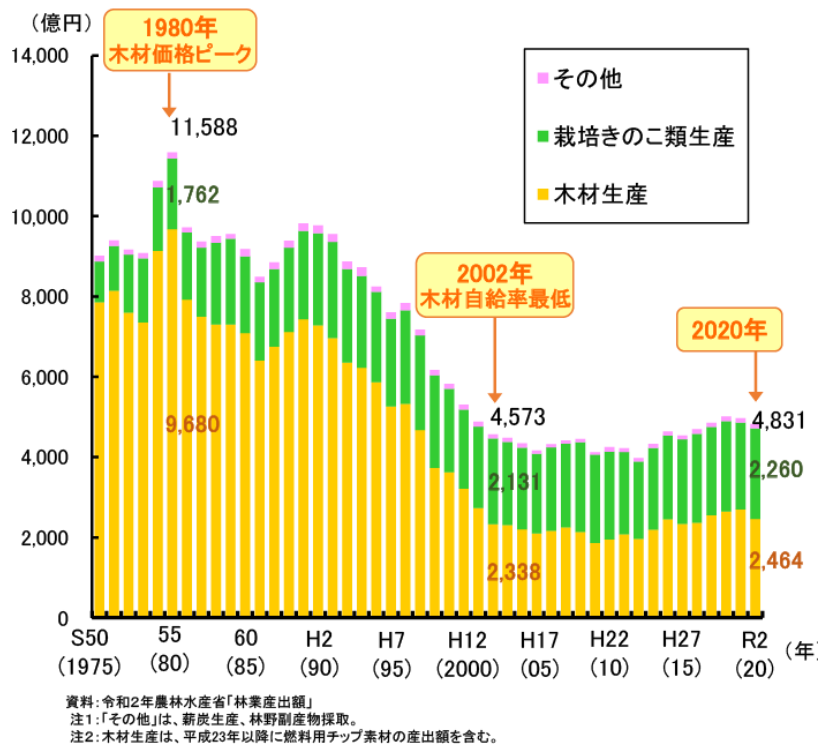
### 3) 林業の現状と課題

#### ①全国

令和2年(2020年)における我が国の林業産出額は4,831億円で、その内訳は木材生産額と栽培きのこ類生産がほぼ半々となっている。

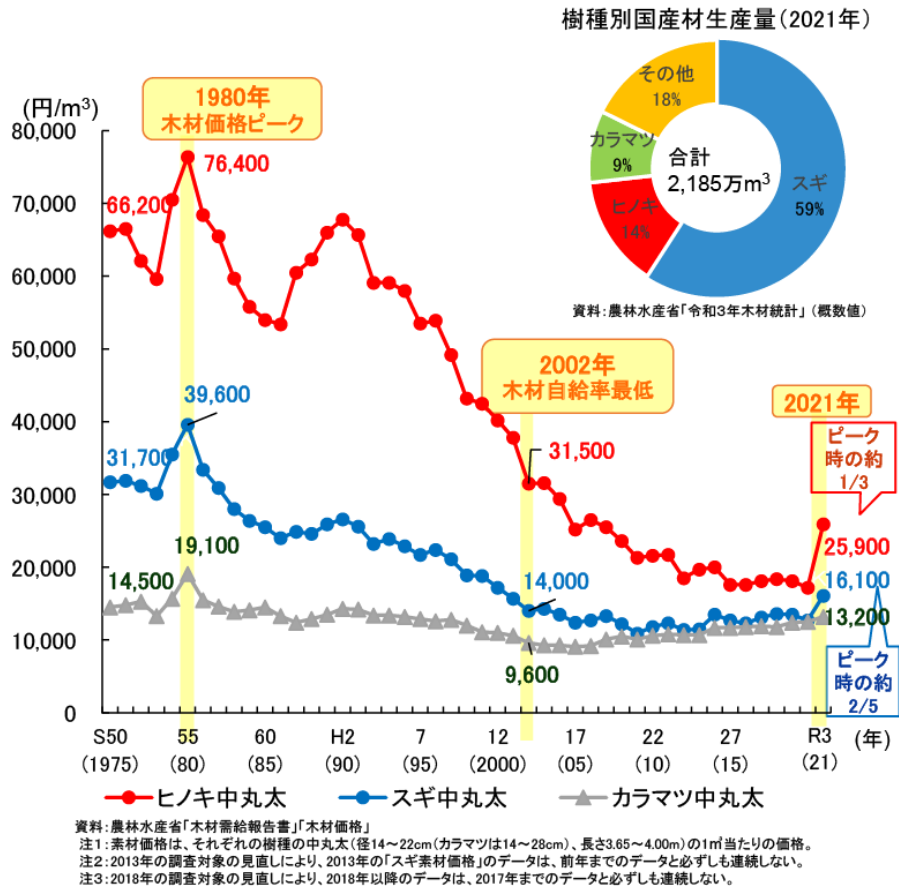
木材価格は高度経済成長に伴う需要の増大等の影響により昭和55年(1980年)にピークを迎えた後、木材需要の低迷や輸入材との競合等により長期的に下落した。近年はほぼ横ばいで推移してきたが、令和3年(2021年)には世界的な木材需要の高まりや海上輸送コストの上昇により輸入木材の価格が高まり、その代替需要として国産材の価格も上昇している。

図22- 林業産出額の推移



資料: 「森林・林業・木材産業の現状と課題」(林野庁/2022年10月)

図 23－木材価格の推移



資料：「森林・林業・木材産業の現状と課題」(林野庁/2022年10月)

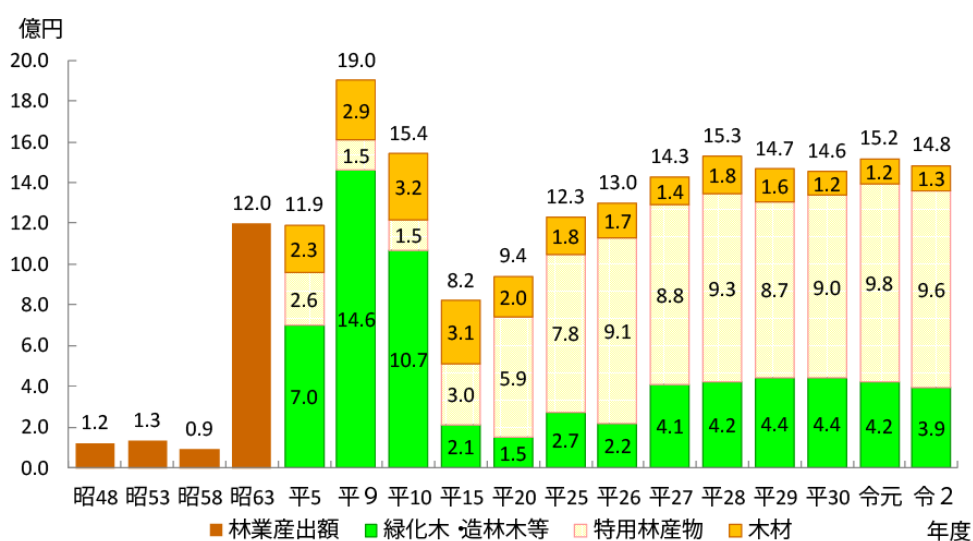


## ②沖縄県

公園整備等に伴う緑化木需要の高まりを受け、沖縄県における林業産出額は増加し続け平成9年度（1997年度）にピークを迎え約19億円に達したが、その後は緑化木生産量の減少に伴い大きく減少した。しかし、平成14年度（2002年度）以降、えのきたけ、ぶなしめじなどの、きのこ類大型生産施設が整備されたことから、特用林産物の生産量が増加し、林業算出額も増加傾向で推移している。

平成27年度（2015年度）以降は、緑化木・造林木等、特用林産物、木材ともに大きな変動はなく15億円前後で推移している。

図24－林業算出額の推移



資料 県森林管理課「木材需給調査」、特用林産物需給動態調査、緑化木等生産額調べ  
 ※平成元年以前は、緑化木・造林木等、特用林産物、木材の区別がないため、合算して表示

資料：「新・沖縄21世紀農林水産業振興計画（沖縄県）」

### ③名護市

名護市の森林面積は市域面積の 65.7%を占め、市有林及び私有林がそれぞれ 4 割強となり、国有林はほとんどみられない。

名護市の林業は市有林を中心に、沖縄北部森林組合及びその組合員、名護林業生産加工販売事業協同組合、中山林業生産企業組合によって営まれている。

沖縄北部森林組合については、名護市の森林整備等に深く精通してきた団体とし、林業の将来を見据えた取組を行っており、菌床キノコの原料となるオガ粉の生産販売、木材の販売、しいたけ・キクラゲ等のキノコ類の生産販売、コアラのエサとなるユーカリの生産販売が行われている。現在、名護市と沖縄北部森林組合は「名護市型の持続可能な経営モデル構築事業」を実施し、木材の収穫、オガ粉販売、再造林による林業の展開に取り組んでいる。

表 24－沖縄北部森林組合の事業概要

販売部門	販売事業	木材チップ、燃料炭、床下調湿材、土壌改良材、オガ粉、木酢液
	林産事業	センダン葉、薪、原木 等
森林整備部門	購買事業	菌床椎茸ブロック、木工製品、緑化用苗、ユーカリ栽培

資料：沖縄北部森林組合第 48 回総会資料より抜粋

### 4) 林野面積・林野率

令和 2 年（2020 年）の名護市の林野面積は 13,852ha で林野率は 65.7%となっている。平成 17 年（2005 年）以降の推移をみると林野面積は緩やかに増加している。

表 25－林野面積の推移

		総土地		
		面積	林野面積	林野率
実 数	2005年	21,026	13,733	65.3%
	2010年	21,033	13,755	65.4%
	2015年	21,090	13,774	65.3%
	2020年	21,091	13,852	65.7%
増 減 率	05-10年	0.0	0.2	/
	10-15年	0.3	0.1	
	15-20年	0.0	0.6	

資料：農林業センサス（2020 年）

5) 所有形態別林野面積の推移

令和2年(2020年)の所有形態別の林野面積をみると、名護市内の林野のほとんどが民有林となっている。内訳をみると、市有林が45.1%(6,248ha)、私有林が44.6%(6,183ha)、県有林が10.1%(1,401ha)となっている。

表 26 - 所有形態別林野面積の推移

名護市	合計	国有			民 有								
		計	林野庁	林野庁 以外の 官 庁	計	独立 行政 法人 等	公 有					私有	
							小 計	都道府 県	森林整 備法人 (林 業・造 林公 社)	市区町 村	財産区		
実 数 ( h a )	2005年	13,733	49	32	17	13,684	-	8,860	1,380	-	7,480	-	4,824
	2010年	13,755	49	32	17	13,706	-	8,892	1,382	-	7,510	-	4,814
	2015年	13,774	49	32	17	13,725	-	7,603	1,387	-	6,216	-	6,122
	2020年	13,852	17	-	17	13,835	3	7,649	1,401	-	6,248	-	6,183
割 合 ( %)	2005年	100	0.4	0.2	0.1	99.6	-	64.5	10.0	-	54.5	-	35.1
	2010年	100	0.4	0.2	0.1	99.6	-	64.6	10.0	-	54.6	-	35.0
	2015年	100	0.4	0.2	0.1	99.6	-	55.2	10.1	-	45.1	-	44.4
	2020年	100	0.1	-	0.1	99.9	0.0	55.2	10.1	-	45.1	-	44.6

※2005年の独立行政法人等は、緑資源機構の値

資料：農林業センサス

## (5) 漁業の状況

### 1) 市内の漁港一覧

名護市内には、第二種漁港（県管理）が1港、第一種漁港（市町村管理）が5港の合計6漁港が立地しており、東シナ海側に4港、太平洋側に2港の配置となっている。

名護市の沿岸には共同漁業権3号が認定されており、漁業者による共同組織である名護漁業協同組合（所管漁港：名護、汀間、辺野古、許田）及び羽地漁業協同組合（所管漁港：屋我地、仲尾次）が組織されている。組合員は市内の6漁港を拠点に各漁港の周辺海域の状況等により、それぞれ漁業形態が異なっている。

表 27－漁港一覧

	漁港名	指定年月日	種類
1	名護漁港	S41.7.5	第二種漁港（県管理）
2	汀間漁港	S62.6.13	第一種漁港（市町村管理）
3	辺野古漁港	S47.5.12	第一種漁港（市町村管理）
4	許田漁港	S36.1.6	第一種漁港（市町村管理）
5	屋我地漁港	H13.3.19	第一種漁港（市町村管理）
6	仲尾次漁港	S44.10.7	第一種漁港（市町村管理）

資料：漁港港勢調査

図 25－漁港位置図（令和3年4月1日時点）



資料：漁港港勢調査の概要（抜粋）

## 2) 漁業協同組合活動の概要

名護漁業協同組合の組合員が主に使用している名護漁港、許田漁港、汀間漁港、辺野古漁港の4漁港は、沖縄県や組合で設置した浮き魚礁を活用したマグロ漁や大東諸島付近海域などでのソデイカ漁が中心に行われている他、刺し網漁や素潜り漁、モズクの海面養殖、県内唯一の漁業であるイルカ漁が行われている。

水揚げされた水産動植物の流通は主に県内となっているが、県外には沖縄県内より高値で取引されるイルカやキンメダイが出荷されている。水深400m以深に生息するキンメダイの引き縄漁も行われ、漁獲量は増加傾向にあり、県外出荷の主要な魚種となりつつある。

羽地漁業協同組合員が主に使用している仲尾次漁港、屋我地漁港の2漁港では、アーサやもずくの海面養殖や素潜り漁等が行われている。水揚げされた水産動植物の流通は県内のみとなっているが、現在、県外や海外へ乾燥アーサやもずくの販路開拓に取り組んでいる。

## 3) 主な漁業関連施設等

漁業関連施設の整備状況をみると、第二種漁港（県管理）の名護漁港では、荷捌所、製氷、冷凍、冷蔵、貯氷、給油施設が各1施設整備されている。

その他の漁港では、汀間漁港には製氷と貯氷施設が各1施設整備されている状況となっている。

表28－主な漁業関連施設等

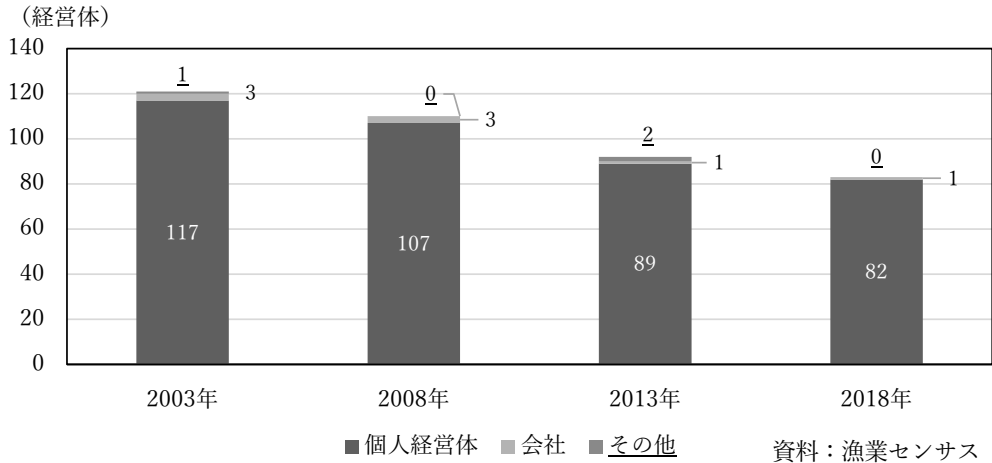
	荷捌所		製氷		冷凍		冷蔵		貯氷		給油		水産加工 経営 体数
	施設 数	規模 (㎡)	施設 数	能力 (トン/日)	施設 数	能力 (トン/日)	施設 数	能力 (トン/日)	施設 数	能力 (トン/日)	タンク数 (基)	総能力 (kl)	
名護漁港	1	1,170	1	10	1	10	1	10	1	20	1	25	1
汀間漁港	-	-	1	5	-	-	-	-	1	15	-	-	-
辺野古漁港	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
許田漁港	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
屋我地漁港	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仲尾次漁港	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：漁港港勢調査の概要（令和元年度）

#### 4) 経営組織別の経営体数の状況

平成 30 年（2018 年）漁業センサスによると 83 経営体あり、そのほとんどが個人経営体となっている。平成 15 年（2003 年）からの推移をみると、年々減少傾向となっている。

図 26－漁業経営体数の推移



#### 5) 漁港別の経営体等の状況

令和元年（2019 年）漁港港勢調査における名護市の漁業経営体数は 117 経営体で、名護漁業協同組合は 87 経営体、羽地漁業協同組合は 30 経営体となっている。各漁港の経営体数は、名護漁港が 43 経営体で最も多く、以下、汀間漁港（25 経営体）、仲尾次漁港（18 経営体）、辺野古漁港（14 経営体）、屋我地漁港（12 経営体）、許田漁港（5 経営体）となっている。

平成 27 年（2015 年）～令和元年（2019 年）の漁港別の漁業経営体数の推移をみると、ほとんどの漁港が横ばい又は減少傾向を示す一方で、汀間漁港の漁業経営体数は平成 27 年（2015 年）に 16 経営体であったものが、令和元年（2019 年）に 25 経営体と増加傾向にある。

図 27－漁業経営体及び組合員数の推移（名護市）

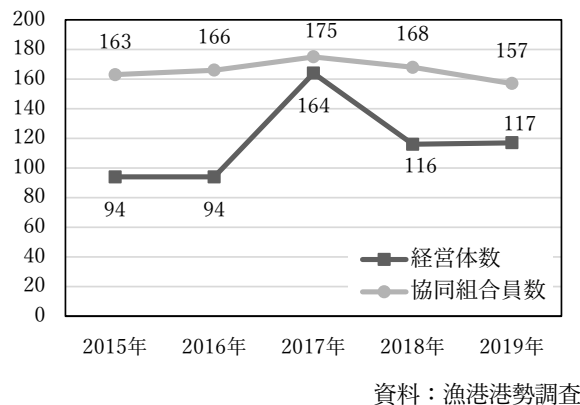
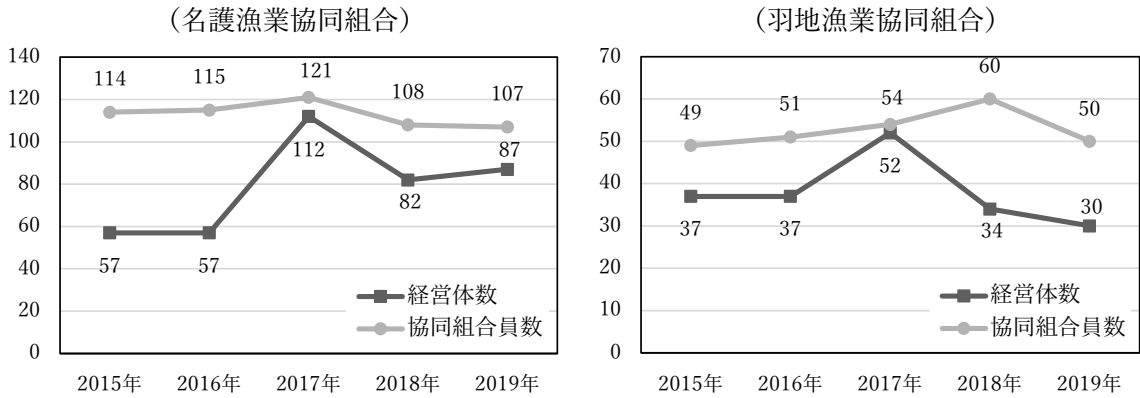
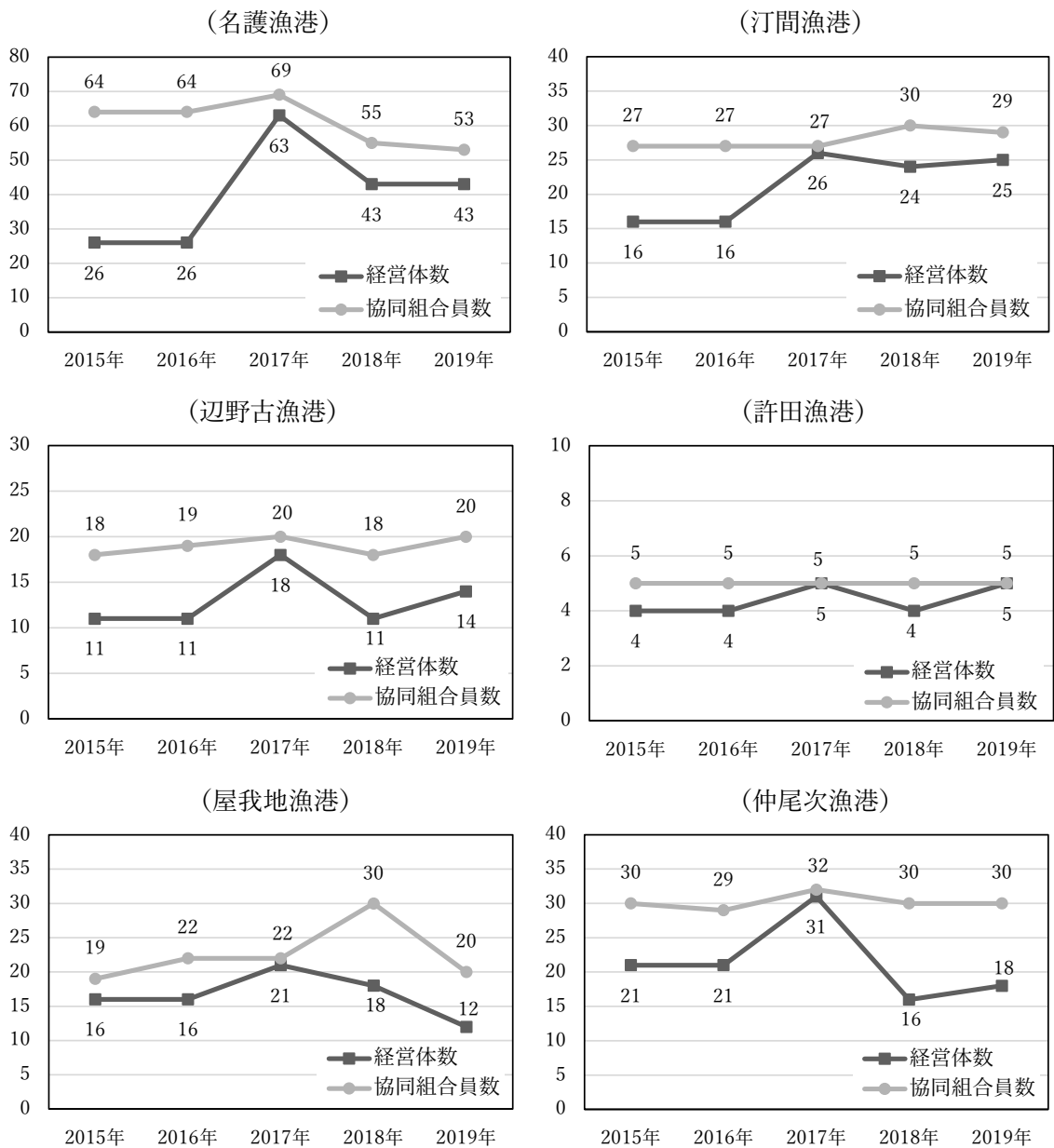


図 28－漁業経営体及び組合員数の推移（漁業協同組合別）



資料：漁港港勢調査

図 29－漁業経営体及び組合員数の推移（漁港別）



資料：漁港港勢調査

## 6) 個人経営体における兼業経営体数の状況

個人経営体のうち平成 30 年（2018 年）の兼業経営体は 40 件（48.8%）となっている。兼業の内訳状況をみると、「自営業（水産加工、民宿、遊漁船業、その他の合計）」と「漁業以外の仕事に雇われ」がそれぞれ 15 件（18.3%）となっている。

平成 15 年（2003 年）からの推移をみると、「漁業以外の仕事に雇われ」が半数近く減少しているものの、それ以外は横ばいの傾向となっている。

表 29－個人経営体における兼業経営体数の推移

名護市	個人 経営体数	兼業経営体								
		自営業				共同経営 に出資従 事	漁業雇われ	漁業以外 の仕事に 雇われ		
		水産加工	民宿	遊漁船業	その他					
実 数	2003年	117	60	3	1	1	17	0	0	38
	2008年	107	43	5	0	11	19	0	7	13
	2013年	89	37	2	0	7	17	0	8	12
	2018年	82	40	1	0	6	8	0	3	15
割 合	2003年	100	51.3	2.6	0.9	0.9	14.5	0.0	0.0	32.5
	2008年	100	40.2	4.7	0.0	10.3	17.8	0.0	6.5	12.1
	2013年	100	41.6	2.2	0.0	7.9	19.1	0.0	9.0	13.5
	2018年	100	48.8	1.2	0.0	7.3	9.8	0.0	3.7	18.3

※複数回答もあるため兼業経営体数の合計は必ずしも一致しない

資料：漁業センサス

※2003年自営業のその他は「自営農業」含む

※2018年自営業のその他は、「漁家レストラン」「農業」「小売業」含む

## 7) 経営体階層別の経営体数の状況

平成 30 年（2018 年）の経営体階層別の状況をみると、83 経営体のうち沿岸漁業層が 77 経営体（92.8%）、中小漁業層が 6 経営体（7.2%）となっている。沿岸漁業層のうち、「動力船使用（5t 未満）」が 32 経営体（38.6%）と最も多く、「動力船使用（5～10t 未満）」が 17 経営体（20.5%）と続いている。

平成 15 年（2003 年）からの推移をみると、沿岸漁業層が減少、中小漁業層が微増となっている。沿岸漁業層の内訳をみると、平成 20 年（2008 年）に「動力船使用（5t 未満）」が減少、一方で「船外機付き漁船」が増加となっている。その後、平成 30 年（2018 年）にかけて「船外機付き漁船」は減少傾向にある。



表 30－経営体階層別の経営体数の状況

名護市	計	沿岸漁業層										中小漁業層	大規模漁業層	
		漁船非使用	無動力船のみ	船外機付魚船	動力船使用				定置網	海面養殖				
					5t未満	5～10t未満	10～20t未満	20t以上						
実数	2003年	121	119	0	0	0	72	22	2	0	6	19	2	0
	2008年	110	105	1	1	30	35	17	5	0	5	16	5	0
	2013年	92	85	0	3	25	29	18	7	0	5	5	7	0
	2018年	83	77	1	0	13	32	17	6	0	4	10	6	0
割合(%)	2003年	100	98.3	0	0	0	59.5	18.2	1.7	0	5.0	15.7	1.7	0
	2008年	100	95.5	0.9	0.9	27.3	31.8	15.5	4.5	0	4.5	14.5	4.5	0
	2013年	100	92.4	0	3.3	27.2	31.5	19.6	7.6	0	5.4	5.4	7.6	0
	2018年	100	92.8	1.2	0.0	15.7	38.6	20.5	7.2	0	4.8	12.0	7.2	0

※定置網：大型定置網、さけ定置網、小型定置網の合計値

資料：漁業センサス

※沿岸漁業層には動力船使用10t以上は含まない

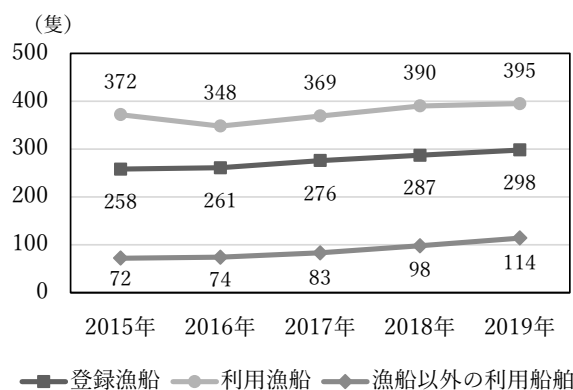
【無動力船】 推進機関を付けない漁船  
 【船外機付魚船】 無動力漁船に船外機を付けた漁船をいい、複数の無動力漁船に1台の船外機を交互に付けて使用する場合には、そのうち1隻を船外機付魚船、ほかは無動力漁船とする。

### 8) 漁港別漁船等の状況

令和元年(2019年)漁港港勢調査における名護市の登録漁船数は298隻となっており、組合毎にみると、名護漁業協同組合登録漁船が203隻、羽地漁業協同組合登録漁船が95隻となっている。漁港別でみると、名護漁港が93隻で最も多く、以下、汀間漁港(56隻)、仲尾次漁港(56隻)、辺野古漁港(35隻)、屋我地漁港(42隻)、許田漁港(19隻)となっている。

平成27年(2015年)～令和元年(2019年)の漁港別の登録漁船の推移をみると、汀間漁港、辺野古漁港、屋我地漁港、仲尾次漁港では増加傾向、許田漁港では横ばい、名護漁港では減少傾向となっている。また、いずれの漁港においても漁船以外の利用船舶が増加している。

図 30－登録漁船(動力)の推移(名護市)



資料：漁港港勢調査

図 31－登録漁船（動力）の推移（漁業協同組合別）

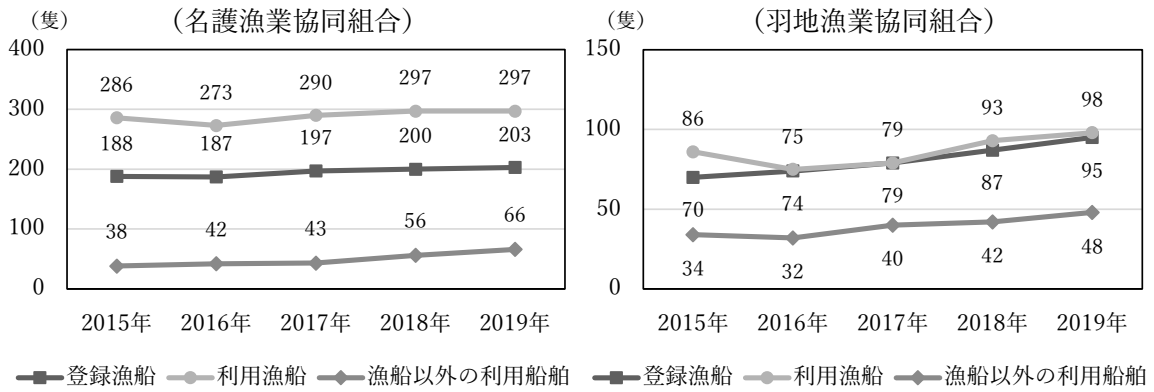
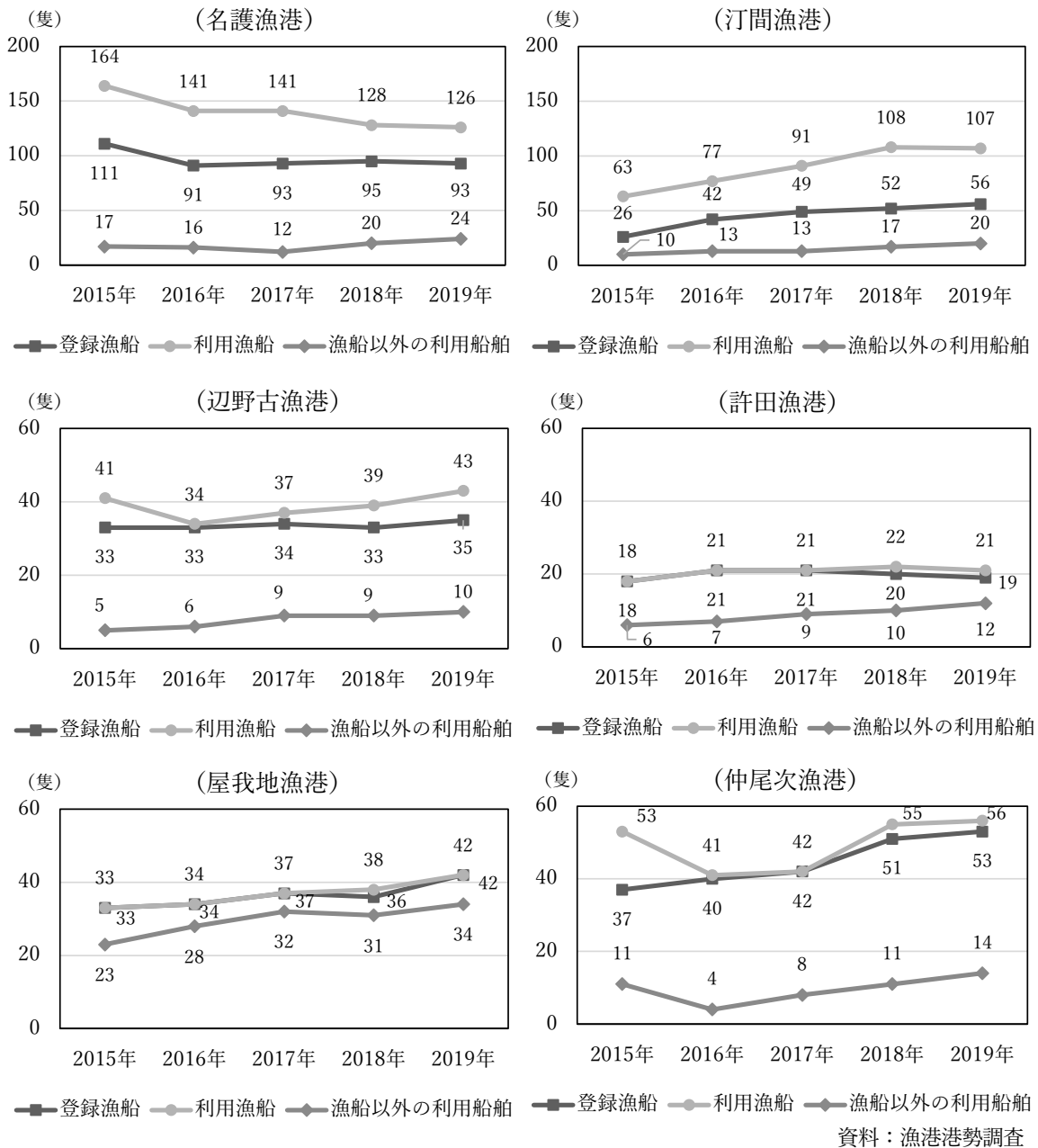


図 32－登録漁船（動力）の推移（漁業協同組合別）



【登録漁船】当該漁船が所在する市町村を「主たる根拠地」として登録している漁船のうち、設定された調査対象の「漁港地区」内に居住しているものが所有又は使用する漁船で、漁船法による登録漁船及び適用外の1トン未満の無動力船を含めたもの。

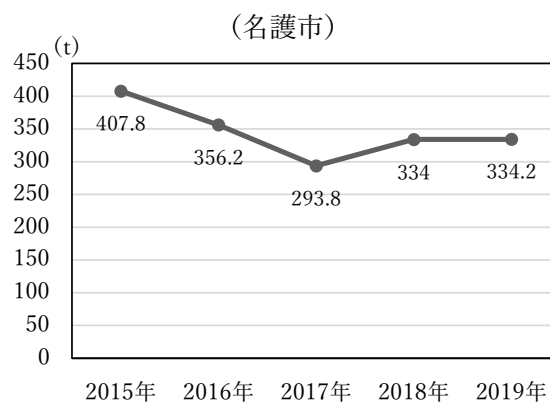
【利用漁船】当該「漁港地区」を陸揚、出漁準備、休憩等に利用した漁船をいう。

### 9) 漁港別漁獲量の状況

令和元年（2019年）漁港港勢調査における名護市の漁獲量は334.2tとなっており、組合別でみると名護漁業協同組合は316.9t、羽地漁業協同組合は17.3tとなっている。各漁港別にみると汀間漁港が133.8t、名護漁港が115.9tと多く、以下、辺野古漁港（52.4t）、許田漁港（14.8t）、仲尾次漁港（11.1t）、屋我地漁港（6.2t）となっている。

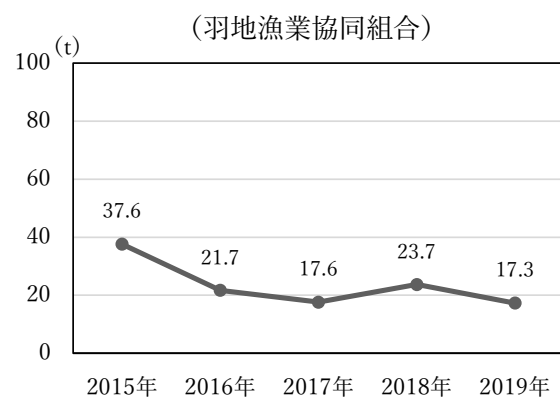
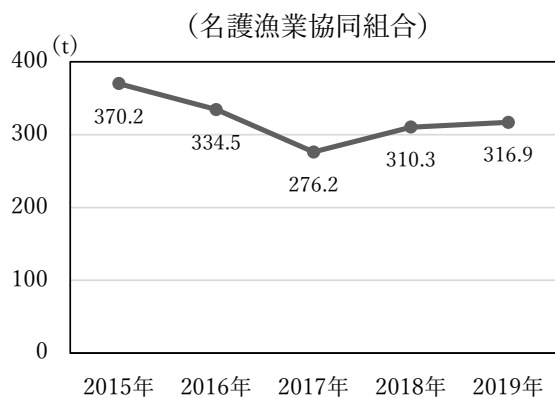
平成27年（2015年）～令和元年（2019年）の漁港別の漁獲量の推移をみると、ほとんどの漁港では減少傾向にあるが、汀間漁港、辺野古漁港では増加傾向となっている。

図33－漁獲量の推移（名護市）



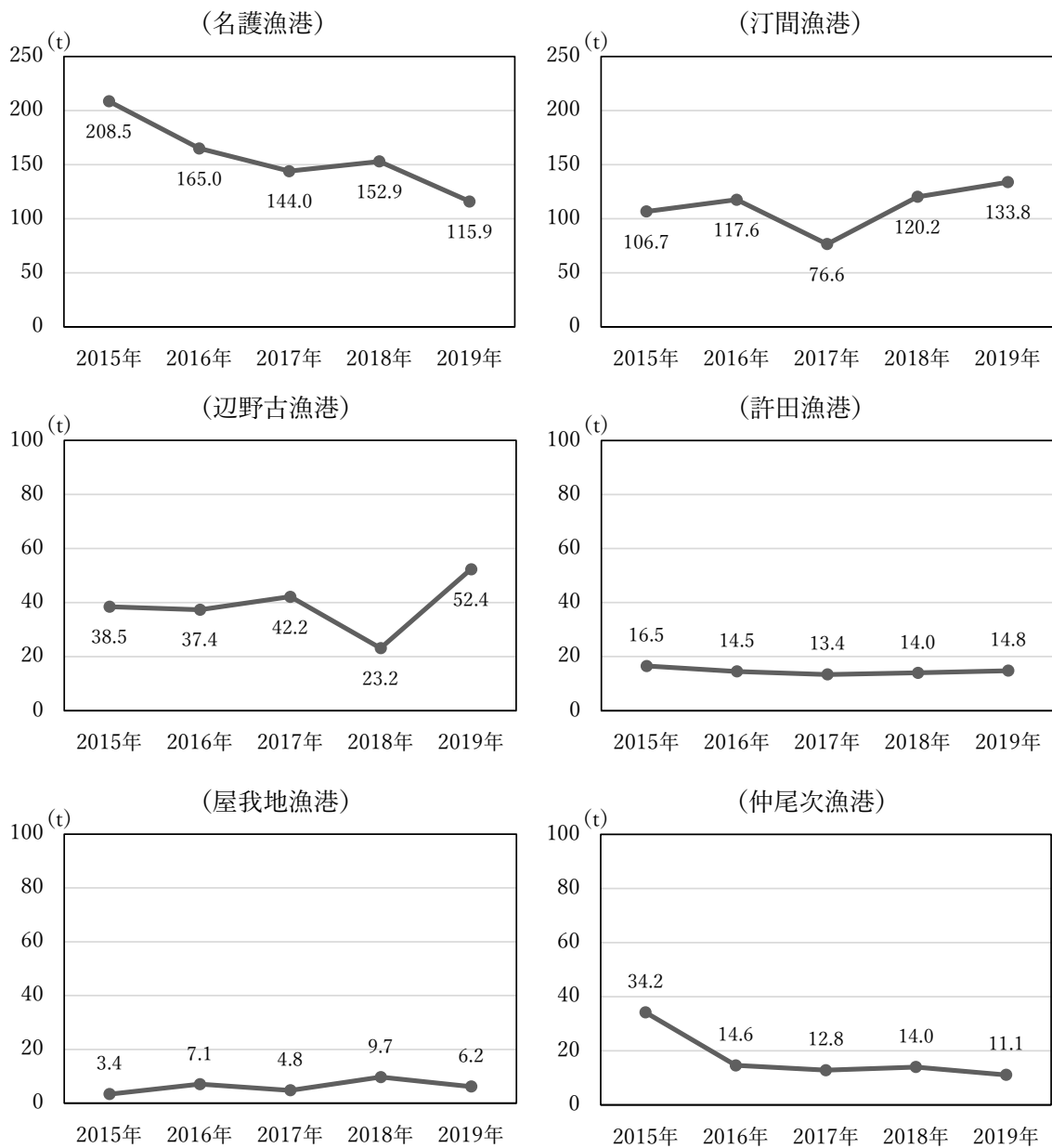
資料：漁港港勢調査

図34－漁獲量の推移（漁業協同組合別）



資料：漁港港勢調査

図 35－漁獲量の推移（漁港別）



資料：漁港港勢調査

#### 10) 漁港別漁業種別陸揚げ量

令和元年(2019年)漁港港勢調査における名護市で最も多い漁業種別陸揚げ量をみると、「はえなわその他」(146.7 t)、「その他の漁業」(115.1t)、「近海まぐろはえなわ」(72.4 t)、「海面養殖業」(49.2 t)の順が多い。名護漁業協同組合では「はえなわその他」、羽地漁業協同組合では「刺し網漁」の陸揚げ漁が多い。各漁港でみると名護漁港では「はえなわその他」、汀間漁港では「近海まぐろはえなわ」、許田漁港では「定置網」、辺野古漁港では「海面養殖業」、屋我地漁港では「その他の漁業」、仲尾次漁港では「その他の漁業」が最も多い。

表 31－漁港別漁業種別陸揚げ量（名護市、漁業協同組合別）

単位：トン

		総数	網漁					かご漁業	はえなわ			釣り					小型捕鯨	採貝業	採藻業	その他		海面養殖業	内水面養殖業			
			曳網	巻網	敷網	刺し網	定置網		その他の網漁業	網漁業計	近海まぐろ	沿岸まぐろ	その他	海洋かつお一本釣り	近海かつお一本釣り	沿岸かつお一本釣り				いか釣り	ひき縄釣り			その他	その他計	潜水機漁業
名護市	2015年	490.5				15.4	21.7		37.1		62.0	16.9				131.2	69.8	23.5	93.3	5.7	0.1			94.8	94.8	43.9
	2016年	423.9				23.3	14.0		37.3		0.0	0.0				145.8	75.5	43.2	118.7	5.1		0.1	0.1	93.7	93.8	23.1
	2017年	352.6				14.2	18.0		32.2		48.1	148.3						1.2	1.2	0.0				93.0	93.0	29.8
	2018年	346.7				12.3	16.0		28.3		70.7	137.5						2.3		0.0				91.7	91.7	16.2
	2019年	418.8				14.6	20.0		34.6		72.4	146.7						0.8		0.0				115.1	115.1	49.2
名護漁協	2015年	452.9				9.9	18.9		28.8		62.0	16.9				131.2	69.8	17.9	87.7	5.7	0.1			89.7	89.7	25.3
	2016年	402.2				19.5	14.0		33.5		0.0	0.0				145.8	75.5	41.2	116.7	5.1				78.1	78.1	23.0
	2017年	335.0				11.4	18.0		29.4		48.1	147.0						1.2	1.2	0.0				79.5	79.5	29.8
	2018年	323.0				10.7	16.0		26.7		70.7	137.5						2.3		0.0				73.7	73.7	12.1
	2019年	401.5				12.7	20.0		32.7		72.4	145.3						0.8		0.0				102.7	102.7	47.6
羽地漁協	2015年	37.6				5.5	2.8		8.3		0.0	0.0						5.6	5.6	0.0				5.1	5.1	18.6
	2016年	21.7				3.8	0.0		3.8		0.0	0.0						2.0	2.0	0.0		0.1	0.1	15.6	15.7	0.1
	2017年	17.6				2.8	0.0		2.8		0.0	1.3						0.0	0.0	0.0				13.5	13.5	0.0
	2018年	23.7				1.6	0.0		1.6		0.0	0.0								0.0				18.0	18.0	4.1
	2019年	17.3				1.9	0.0		1.9		0.0	1.4								0.0				12.4	12.4	1.6

資料：漁港港勢調査

表 32－漁港別漁業種別陸揚げ量（漁港別）

単位：トン

	年	総数	網漁					かご漁業	はえなわ			釣り					小型捕鯨	採貝業	採藻業	その他			海面養殖業	内水面養殖業	
			曳網	巻網	敷網	刺し網	定置網		その他の網漁業	網漁業計	近海まぐろはえなわ	沿岸まぐろはえなわ	その他	海洋かつお一本釣り	近海かつお一本釣り	沿岸かつお一本釣り				いか釣り	ひき縄釣り	その他			その他計
名護漁港	2015年	291.2				8.9	2.9	11.8						131.2	69.8	15.9	85.7	5.7	0.1			56.7	56.7		
	2016年	233.9				18.6	1.5	20.1						107.7	29.1	35.5	64.6	5.1				36.4	36.4		
	2017年	202.8				10.7	4.1	14.8				122.9				1.1	1.1					64.0	64.0		
	2018年	165.6				10.4	3.4	13.8				97.3				2.1						52.4	52.4		
	2019年	200.5				8.7	11.4	20.1				101.0				0.6						75.4	75.4	3.4	
汀間漁港	2015年	106.7				1.0		1.0	62.0		16.9					0.4	0.4					20.9	20.9		
	2016年	117.6				0.9		0.9					35.5	46.4	4.4	50.8						30.4	30.4		
	2017年	76.6				0.7	1.4	2.1	48.1		21.4					0.1	0.1					4.9	4.9		
	2018年	120.2				0.3	0.4	0.7	70.7		37.6					0.2						11.0	11.0		
	2019年	133.8				0.1	0.6	0.7	72.4		42.7					0.2						17.8	17.8		
辺野古漁港	2015年	38.5													1.1	1.1						12.1	12.1	25.3	
	2016年	37.4											2.6		0.5	0.5						11.3	11.3	23.0	
	2017年	42.2									2.7											9.7	9.7	29.8	
	2018年	23.2									2.6											8.5	8.5	12.1	
	2019年	52.4									1.6											6.6	6.6	44.2	
許田漁港	2015年	16.5				16.0		16.0								0.5	0.5								
	2016年	13.3				12.5		12.5								0.8	0.8								
	2017年	13.4				12.5		12.5														0.9	0.9		
	2018年	14.0				12.2		12.2														1.8	1.8		
	2019年	14.8				3.9	8.0	11.9														2.9	2.9		
屋我地漁港	2015年	3.4				0.3		0.3								1.5	1.5					1.6	1.6		
	2016年	7.1				0.6		0.6														6.4	6.4	0.1	
	2017年	4.8				0.8		0.8														4.0	4.0		
	2018年	9.7				0.3		0.3														5.3	5.3	4.1	
	2019年	6.2				0.4		0.4														4.2	4.2	1.6	
仲尾次漁港	2015年	34.2				5.2	2.8	8.0								4.1	4.1					3.5	3.5	18.6	
	2016年	14.6				3.2		3.2								2.0	2.0		0.1	0.1	0.1	9.2	9.3		
	2017年	12.8				2.0		2.0			1.3											9.5	9.5		
	2018年	14.0				1.3		1.3														12.7	12.7		
	2019年	11.1				1.5		1.5			1.4											8.2	8.2		

資料：漁港港勢調査

#### 11) 漁港別魚種別陸揚げ量

令和元年(2019年)漁港港勢調査における名護市で最も多い魚種別陸揚げ量は「いか類」(154.5 t)で、以下「まぐろ類」(92.6 t)、「その他の漁業」(62.0 t)、「もずく類」(47.6 t)と続いている。

平成27年(2015年)以降の推移をみると、「いか類」は減少傾向にあり平成27年(2015年)の219.1tから令和元年(2019年)の154.5 tに減少(-64.6 t)している。「まぐろ類」は増減を繰り返しながらも増加傾向にあり、平成27年(2015年)に85.0 tであったものが令和元年(2019年)に92.6 t(7.6 t増)となっている。平成30年(2018年)に「もずく類」が20.5 t(前年30.4 t)と大幅に減産しているが、令和元年(2019年)には47.6 tと陸揚げ量が増加している。

組合別にみると名護漁業協同組合では「いか類」(152.2 t)で、以下「まぐろ類」(92.6 t)、「もずく類」(47.6 t)の順で多く、羽地漁業協同組合では「その他の魚類」(7.0t)、「いか類」(2.3 t)、「カニ類」(1.3 t)の順で多くなっている。

漁港別でみると、名護漁港では「いか類」(94.3 t)、「その他の魚類」(39.0t)、「まぐろ類」(34.6 t)、汀間漁港では「まぐろ類」(57.4 t)、「いか類」(55.3 t)、辺野古漁港では「もずく類」(44.2 t)、「その他の魚類」(4.1 t)、許田漁港では「その他の魚類」(7.3 t)、「ぶだい」(3.2 t)、「いか類」(2.1 t)、屋我地漁港では「その他の魚類」(2.6 t)、「その他の海産藻類」(1.6 t)、仲尾次漁港では「その他の魚類」(4.4 t)、「いか類」(2.2 t)が多い。

平成27年(2015年)以降の推移をみると、名護漁港では平成30年(2018年)に「まぐろ類」が5.0 t(前年27.7 t)と大幅に減量しているが令和元年(2019年)には34.6 tに陸揚げ量が回復している。辺野古漁港では平成30年(2018年)に「もずく類」が12.1 t(前年29.8 t)と大幅に減量しているが、令和元年(2019年)には44.2 tと陸揚げ量が回復している。また、仲尾次漁港では平成27年(2015年)に16.0 tの陸揚げ量となっていた「たい類」が平成28年(2016年)には0.8 tを大きく減産し、その後、回復していない。これらの以外の漁港では魚種別での陸揚げ量の大きな変動はみられない。

表 33－漁港別魚種別陸揚げ量（名護市、漁業協同組合別 その1）

単位：トン

		総数	あじ類				かつお類	きす	きんめだい	このしろ	さば類	さめ類	さわら類	しいら	すずき類	その他					たかさご
			まあじ	しまあじ	むろあじ類	あじ類計										かじき	かつお	そうだかつお	まだい	きだい	
名護市	2015年	490.5				0.0							0.8	5.9		14.8			1.4	16.2	2.3
	2016年	423.9		5.3		5.3	4.9	2.5					0.9	8.7					0.9	0.9	2.7
	2017年	352.6		4.4		4.4	3.1	4.3	0.5				0.7	6.3					0.8	0.8	2.1
	2018年	346.7		2.7		2.7	4.7	2.2		1.1	0.7		1.1	10.4		0.2			0.2	0.4	1.3
	2019年	418.8		3.7		3.7	3.5	2.7		1.7			0.5	9.7					0.9	0.9	1.8
名護漁協	2015年	452.9		5.0		5.0	5.3	4.1					0.8	5.9						0.1	1.2
	2016年	402.2		4		4.0	4.9	2.5					0.9	8.7						-	1.8
	2017年	335.0		2.8		2.8	3.1	4.2	0.5				0.7	6.3						-	1
	2018年	323.0		2		2.0	4.7	2.0		1.1			1	10.3					0.1	0.1	1.3
	2019年	401.5		2.8		2.8	3.5	2.5		1.7			0.5	9.7						-	1.1
羽地漁協	2015年	37.6		1		1.0			0.1							14.8			1.3	16.1	1.1
	2016年	21.7		1.3		1.3													0.9	0.9	0.9
	2017年	17.6		1.6		1.6		0.1											0.8	0.8	1.1
	2018年	23.7		0.7		0.7		0.2			0.7		0.1	0.1		0.2				0.3	0
	2019年	17.3		0.9		0.9		0.2											0.9	0.9	0.7

資料：漁港港勢調査



表 34－漁港別魚種別陸揚げ量（漁港別 その1）

単位：トン

	年	総数	あじ類				かじき	かつお類		きす	きんめだい	このしろ	さば類	さめ類	さわら類	しいら	すずき類	その他					たかさご
			まあじ	しまあじ	むろあじ類	あじ類計		かつお	そうだかつお									まだい	きだい	ちだい	へだい	くろだい	
名護漁港	2015年	291.2		4.0		4.0	3.3	2.1					0.1	0.6	0.9					0.1	0.1	0.6	
	2016年	233.9		3.1	0.1	3.2	2.7	0.8						0.6	2.2						-	0.7	
	2017年	202.8		2.0	0.2	2.2	1.8	1.8	0.5					0.5	1.2						-		
	2018年	165.6		1.4	0.1	1.5	1.5	0.3		1.1				0.8	1.7					0.1	0.1	0.6	
	2019年	200.5		1.8	0.1	1.9	1.7	1.3		0.7				0.3	2.3						-	0.5	
汀間漁港	2015年	106.7		0.3		0.3	2.0	1.9						0.2	5.0						-	0.3	
	2016年	117.6		0.1		0.1	2.0	1.7						0.3	6.3						-	0.4	
	2017年	76.6		0.1		0.1	1.2	1.7						0.2	5.1						-	0.3	
	2018年	120.2		0.1		0.1	3.2	1.2						0.1	8.6						-	0.1	
	2019年	133.8		0.2		0.2	1.8	1.2		1.0				0.2	7.3						-	0.1	
辺野古漁港	2015年	38.5		0.1		0.1															-	0.1	
	2016年	37.4		0.1		0.1	0.2								0.1						-	0.2	
	2017年	42.2		0.3		0.3	0.1	0.3													-	0.2	
	2018年	23.2		0.2		0.2		0.3						0.1							-	0.1	
	2019年	52.4		0.2		0.2															-	0.1	
許田漁港	2015年	16.5		0.6		0.6		0.1													-	0.2	
	2016年	13.3		0.7		0.7									0.1						-	0.5	
	2017年	13.4		0.4		0.4		0.4													-	0.5	
	2018年	14.0		0.3		0.3		0.2													-	0.5	
	2019年	14.8		0.6		0.6									0.1						-	0.4	
屋我地漁港	2015年	3.4		0.2		0.2														0.1	0.1	0.3	
	2016年	7.1		0.2		0.2														0.1	0.1		
	2017年	4.8		0.6		0.6		0.1													-	0.2	
	2018年	9.7		0.2	0.1	0.3		0.1				0.2								0.1	0.1		
	2019年	6.2		0.5		0.5		0.1													0.0	0.7	
仲尾次漁港	2015年	34.2		0.8		0.8			0.1									14.8		1.2	16.0	0.8	
	2016年	14.6		1.1		1.1														0.8	0.8	0.9	
	2017年	12.8		1.0		1.0														0.8	0.8	0.9	
	2018年	14.0		0.5	0.1	0.6		0.1				0.5		0.1	0.1			0.2			0.2		
	2019年	11.1		0.4	0.1	0.5		0.1												0.9	0.9		

資料：漁港港勢調査

表 35－漁港別魚種種別陸揚げ量（名護市、漁業協同組合別 その2）

単位：トン

		たち お	と び お	に し ん	は ぎ 類	は ぜ	ひ ら め	ふ ぐ 類	ぶ だ い	ぶ り 類	ぼ ら 類	まぐろ類			め ば る	そ の 他 の 魚 類	えび類				かに類			
												く ろ ま ぐ ろ	ろ 類 の 他 の ま ぐ	そ ま ぐ ろ 類 計			い せ え び	く る ま え び	類 そ の 他 の え び	え び 類 計	か ざ み 類	類 そ の 他 の か に	そ の 他 の か に	か に 類 計
名護市	2015年				0.4			1.9	12.6	3.2	0.1		85.0	85.0		85.6	1	0.2	1.2	0.8	0.9	-		
	2016年				0.4			1.4	20.9	2.4	0.3		73.7	73.7		77.8	1.2	0.2	1.4	0.8	0.6	-		
	2017年							1.1	13.3	2.8	0.1		66.4	66.4		69.3	1	0.1	1.1	0.8	0.5	-		
	2018年				0.4			1.1	11.5	2.6	0.3		54.3	54.3		45.2	1.3	0.3	1.6	0.3	0.5	-		
	2019年				0.1			1.1	16.1	2.7	0.3		92.6	92.6		62.0	0.8	0.1	0.9	1	0.6	-		
名護漁協	2015年				0.4			1.6	12.3	3.1	0.1		85.0	85.0		70.7	1	0.2	1.2	0	0.0	-		
	2016年				0.2			1.3	20.3	2.4	0.3		73.7	73.7		63.4	1.1	0.2	1.3	0.1	0.2	0.3		
	2017年							0.9	12.8	2.6	0.1		66.4	66.4		59.3	0.9	0.1	1.0	0.1	0.0	-		
	2018年				0.1			0.7	10.9	2.2	0.2		54.3	54.3		32.5	1.1	0.1	1.2	0.3	-	0.3		
	2019年				0.1			0.9	15.7	2.4	0.3		92.6	92.6		55	0.8	0.1	0.9	0.3	-	0.3		
羽地漁協	2015年							0.3	0.3	0.1			0.0	0.0		14.9	0		0.0	0.8	0.9	-		
	2016年				0.2			0.1	0.6				0.0	0.0		14.4	0.1		0.1	0.7	0.4	1.1		
	2017年							0.2	0.5	0.2			0	0.0		10.0	0.1		0.1	0.7	0.5	1.2		
	2018年	0			0.3			0.4	0.6	0.4	0.1		0	-		12.7	0.2	0.2	0.4	0	0.5	0.5		
	2019年							0.2	0.4	0.3			0	0.0		7.0	0		0.0	0.7	0.6	1.3		

資料：漁港港勢調査

表 36－漁港別魚種種別陸揚げ量（漁港別 その2）

単位：トン

	た ち う お	と び う お 類	に し ん	は ぎ 類	は ぜ	ひ ら め	ふ ぐ 類	ぶ だ い	ぶ り 類	ぼ ら 類	まぐろ類		め ば る	そ の 他 の 魚 類	えび類			かに類			
											く ろ ま ぐ ろ	そ の 他 の ま ぐ ろ			い せ え び	く る ま え び	類 そ の 他 の え び	え び 類 計	か ぎ み 類	類 そ の 他 の か に	か に 類 計
名護 漁港	2015年			0.4			0.9	10.2	3.1			43.2	43.2	47.3	0.4		0.1	0.5			-
	2016年			0.2			0.4	17.2	2.2			32.8	32.8	42.0	0.3		0.1	0.4			-
	2017年						0.5	11.5	2.1			27.7	27.7	40.3	0.2		0.1	0.3			-
	2018年			0.1			0.3	9.6	1.6			5.0	5.0	14.7	0.3		0.1	0.4		-	-
	2019年			0.1			0.4	11.0	2.0	0.1		34.6	34.6	39.0	0.4			0.4		-	-
汀間 漁港	2015年						0.2	1.2				41.3	41.3	4.6	0.5			0.5			-
	2016年						0.3	1.8				40.6	40.6	5.8	0.6			0.6		0.1	0.1
	2017年						0.1	0.5				37.8	37.8	4.0	0.5			0.5			-
	2018年						0.1	0.6	0.1			48.8	48.8	3.5	0.5			0.5	0.1	-	0.1
	2019年						0.2	1.0				57.4	57.4	4.6	0.3		0.1	0.4	0.2	-	0.2
辺野古 漁港	2015年						0.3	0.9				0.1	0.1	4.7	0.1		0.1	0.2			-
	2016年						0.5	1.3	0.2			0.1	0.1	5.1	0.2		0.1	0.3	0.1	0.1	0.2
	2017年						0.3	0.8	0.5			0.8	0.8	4.2	0.2			0.2	0.1		0.1
	2018年						0.2	0.7	0.4				-	4.5	0.2			0.2	0.2	-	0.2
	2019年						0.2	0.5	0.3	0.1		0.2	0.2	4.1	0.1			0.1	0.1		0.1
許田 漁港	2015年						0.2			0.1		0.4	0.4	14.1				-			-
	2016年						0.1			0.3		0.2	0.2	10.5				-			-
	2017年									0.1		0.1	0.1	10.8				-			-
	2018年						0.1		0.1	0.2		0.5	0.5	9.8	0.1			0.1		-	-
	2019年						0.1	3.2	0.1	0.1		0.4	0.4	7.3				-		-	-
屋我地 漁港	2015年						0.1	0.1					-	2.1				-			-
	2016年				0.2			0.1					-	5.3				-			-
	2017年						0.1	0.1	0.1				-	3.0				-			-
	2018年	0.1					0.1	0.3	0.2				-	3.6			0.1	0.1		-	-
	2019年						0.1	0.1	0.2				-	2.6				-			-
仲尾次 漁港	2015年						0.2	0.2	0.1				-	12.8				-	0.8	0.9	1.7
	2016年						0.1	0.5					-	9.1	0.1			0.1	0.7	0.4	1.1
	2017年						0.1	0.4	0.1				-	7.0	0.1			0.1	0.7	0.5	1.2
	2018年	0.1			0.3		0.3	0.3	0.2	0.1			-	9.1	0.2		0.1	0.3		0.5	0.5
	2019年						0.1	0.3	0.1				-	4.4				-	0.7	0.6	1.3

資料：漁港港勢調査

表 37－漁港別魚種種別陸揚げ量（名護市、漁業協同組合別 その3）

単位：トン

		あ さ り 類	あ わ び 類	さ ざ え	し じ み	は ま ぐ り	そ の 他 の 貝 類	いか類				う に 類	た こ 類	な ま こ 類	海 産 ほ 乳 類	物 類 の 他 の 水 産 動	の り 類	ひ じ き	ひ と え ぐ さ	ふ の り	も ず く 類	類 そ の 他 の 海 産 藻
								あ か い か	こ う い か 類	類 そ の 他 の い か	い か 類 計											
名護市	2015年			1.3			1.8	0.5	3.4	215.2	219.1		2.7	0	5.7	0					26.9	0.3
	2016年			0.9			6.1	2.0	1.6	175.2	178.8		2.6	0	5.1	0			0.1		23.7	0.8
	2017年			0.2			5.1	2.0	1.6	122.1	125.7		3.2		10.2	0					30.4	0.0
	2018年						5.3	0.9	1.6	169.9	172.4		2.1		3				0.1		20.5	-
	2019年			0.1			6.4	0.8	2.3	151.4	154.5		2.8		3.7						47.6	-
名護漁協	2015年			1.0			1.7	0.5	3.3	215.1	218.9		1.8		5.7	0					26.9	0
	2016年			0.9			6.0	2.0	1.4	175.2	178.6		1.8		5.1	0					23.7	0
	2017年			0.2			4.8	2.0	1.5	122	125.5		1.9		10.2	0					30.4	0
	2018年						5.0	0.9	1.3	169.7	171.9		1.7		2.9						16.3	-
	2019年			0.1			6.2	0.8	2.1	149.3	152.2		1.6		3.7						47.6	-
羽地漁協	2015年			0.3			0.1		0.1	0.1	0.2		0.9	0		0						0.3
	2016年						0.1		0.2	-	0.2		0.8	0		0			0.1			0.8
	2017年						0.3		0.1	0.1	0.2		1.3			0						0
	2018年						0.3		0.3	0.2	0.5		0.4		0.1				0.1		4.2	-
	2019年						0.2		0.2	2.1	2.3		1.2									-

資料：漁港港勢調査

表 38－漁港別魚種別陸揚げ量（漁港別 その3）

単位：トン

	あ さ り 類	あ わ び 類	さ ぎ え	し じ み	は ま ぐ り	そ の 他 の 貝 類	いか類				う に 類	た こ 類	な ま こ 類	海 産 ほ 乳 類	物 類 の 他 の 水 産 動	の り 類	ひ じ き	ひ と え ぐ さ	ふ の り	も ず く 類	類 の 他 の 海 産 藻
							あ か い か	こ う い か 類	類 の 他 の い か	い か 類 計											
名護 漁港	2015年		0.8			1.6	0.4	1.6	161.2	163.2		1.0	5.7						1.6		
	2016年		0.1			3.1	1.3	0.4	117.3	119.0		0.5	5.1						0.7		
	2017年					2.1	1.9	0.7	95.9	98.5		1.0	10.2						0.6		
	2018年					1.8	0.5	0.6	114.9	116.0		1.2	2.9	0.2					4.2	-	
	2019年			0.1		1.8	0.5	1.3	92.5	94.3		0.9	3.7	-					3.4	-	
汀間 漁港	2015年		0.1				0.1	0.7	48.2	49.0		0.1									
	2016年		0.2			1.6	0.7	0.1	54.9	55.7		0.1									
	2017年					1.0	0.1	0.1	23.8	24.0		0.1									
	2018年					1.1	0.1	0.1	51.8	52.0		0.1		-						-	
	2019年					2.7	0.3		55.0	55.3		0.2		-						-	
辺野古 漁港	2015年		0.1			0.1		0.6	5.4	6.0		0.6							25.3		
	2016年		0.6			1.3		0.5	2.6	3.1		1.1							23.0		
	2017年		0.2			1.7		0.3	1.7	2.0		0.7							29.8		
	2018年					1.3	0.2		2.4	2.6		0.3		-					12.1	-	
	2019年					1.5		0.1	0.4	0.5		0.3		-					44.2	-	
許田 漁港	2015年							0.4	0.3	0.7		0.1									
	2016年							0.4	0.4	0.8		0.1									
	2017年							0.4	0.6	1.0		0.1									
	2018年					0.8	0.1	0.6	0.6	1.3		0.1		-						-	
	2019年					0.2		0.7	1.4	2.1		0.2		-						-	
屋我地 漁港	2015年								0.1	0.1		0.1	0.2							0.1	
	2016年								-	-		0.3	0.1							0.8	
	2017年					0.2			0.1	0.1		0.3									
	2018年					0.1		0.1	0.1	0.2		0.1	0.1	-					4.1	-	
	2019年					0.1			0.1	0.1		0.1		-						1.6	
仲尾次 漁港	2015年		0.3			0.1		0.1	-	0.1		0.8								0.2	
	2016年					0.1		0.2	-	0.2		0.5					0.1				
	2017年					0.1		0.1	-	0.1		1.0									
	2018年					0.2		0.2	0.1	0.3		0.3		-			0.1		0.1	-	
	2019年					0.1		0.2	2.0	2.2		1.1		-						-	

資料：漁港港勢調査

### 12) 出荷先別延べ経営体数

平成 30 年 (2018 年) 漁業センサスにおける漁獲物の出荷先の状況を見ると、74 経営体 (89.2%) が「漁協の市場又は荷捌き所」への出荷となっている。そのほか、「直売所」が 15 経営体 (18.1%)、「流通業者・加工業者」が 14 経営体 (16.9%) と続いている。

平成 20 年 (2008 年) と比較すると、「漁協の市場又は荷捌き所」への出荷が 1 割ほど増加する一方で、「漁協以外の卸売市場」や「小売業者・生協」、「直売所」への出荷がそれぞれ 1 割ほど減少している。

表 39－出荷先別延べ経営体数

名護市		計 (実数)	漁協の市場 又は荷捌き所	漁協以外 の卸売市場	流通業者 ・加工業者	小売業者 ・生協	直売所
実数 (経営体)	2008年	110	85	14	20	22	33
	2018年	83	74	2	14	9	15
割合 (%)	2008年	100	77.3	12.7	18.2	20.0	30.0
	2018年	100	89.2	2.4	16.9	10.8	18.1

※2003、1013年市町村統計データなし

※2008年その他には「直売所」「自家販売」の項目含む

※2018年その他には「外食産業」「消費者に直接販売」の項目含む

資料：漁業センサス

### 13) 出荷先別延べ経営体数

漁港港勢調査における令和元年 (2019 年) の名護市の出荷先 (県内外) の状況を見ると、「県内」が 52.1%、「地区内」が 24.9%、「県外」が 23.0% となっている。組合別でみると名護漁業協同組合では「県内」が 50.1%、「地区内」が 26.0%、「県外」が 24.0%、羽地漁業協同組合ではすべて「県内」となっている。

漁港毎にみると名護漁港では「県外」出荷が 48.0%、「地区内」が 52.0% を占めている。また、それ以外の漁港の出荷先はすべて県内となっている。

また、名護漁港の出荷先の「地区内」の活用方法としては、すべて「生鮮食品」となっている。

表 40－出荷先別配分数量・比率（名護市、漁業協同組合別）

単位：トン

		総数		県外		県内		地区内		地区内内訳				
		数量	比率 (%)	数量	比率 (%)	数量	比率 (%)	数量	比率 (%)	生鮮食品	加工用	冷凍冷蔵	餌料向け	その他
名護市	2015年	490.5	100	127.6	26.0	192.9	39.3	170.0	34.7	170.0	-	-	-	-
	2016年	423.9	100	115.2	27.2	184.2	43.5	124.5	29.4	124.5	-	-	-	-
	2017年	352.6	100	8.0	2.3	246.3	69.9	98.3	27.9	98.3	-	-	-	-
	2018年	346.6	100	107.5	31.0	208.3	60.1	30.9	8.9	30.9	-	-	-	-
	2019年	418.8	100	96.2	23.0	218.3	52.1	104.3	24.9	104.3	-	-	-	-
名護漁協	2015年	452.9	100	127.6	28.2	156.3	34.5	169.0	37.3	169.0	-	-	-	-
	2016年	402.2	100	115.2	28.6	166.0	41.3	121.0	30.1	121.0	-	-	-	-
	2017年	335.0	100	8.0	2.4	228.7	68.3	98.3	29.3	98.3	-	-	-	-
	2018年	322.9	100	107.5	33.3	188.1	58.3	27.4	8.5	27.4	-	-	-	-
	2019年	401.5	100	96.2	24.0	201.0	50.1	104.3	26.0	104.3	-	-	-	-
羽地漁協	2015年	37.6	100	0.0	0.0	36.6	97.3	1.0	2.7	1.0	-	-	-	-
	2016年	21.7	100	0.0	0.0	18.2	83.9	3.5	16.1	3.5	-	-	-	-
	2017年	17.6	100	0.0	0.0	17.6	100.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
	2018年	23.7	100	0.0	0.0	20.2	85.2	3.5	14.8	3.5	-	-	-	-
	2019年	17.3	100	0.0	0.0	17.3	100.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-

※県内は地区内除く

資料：漁港港勢調査

表 41－出荷先別配分数量・比率（漁港別）

単位：トン

		総数		県外		県内		地区内		地区内内訳				
		数量	比率 (%)	数量	比率 (%)	数量	比率 (%)	数量	比率 (%)	生鮮食品	加工用	冷凍冷蔵	餌料向け	その他
名護漁港	2015年	291.2	100	102.3	35.1	25.9	8.9	163.0	56.0	163.0	-	-	-	-
	2016年	233.9	100	92.2	39.4	26.6	11.4	115.1	49.2	115.1	-	-	-	-
	2017年	202.8	100	8.0	3.9	97.8	48.2	97.0	47.8	97.0	-	-	-	-
	2018年	165.6	100	107.5	30.7	30.7	18.5	27.4	16.5	27.4	-	-	-	-
	2019年	200.5	100	96.2	48.0	0.0	0.0	104.3	52.0	104.3	-	-	-	-
汀間漁港	2015年	106.7	100	0.0	0.0	106.7	100.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
	2016年	117.6	100	0.0	0.0	113.6	96.6	4.0	3.4	4.0	-	-	-	-
	2017年	76.6	100	0.0	0.0	76.5	99.9	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-
	2018年	120.2	100	0.0	0.0	120.2	100.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
	2019年	133.8	100	0.0	0.0	133.8	100.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
辺野古漁港	2015年	38.5	100	25.3	65.7	7.2	18.7	6.0	15.6	6.0	-	-	-	-
	2016年	37.4	100	23.0	61.5	13.0	34.8	1.4	3.7	1.4	-	-	-	-
	2017年	42.2	100	0.0	0.0	41.0	97.2	1.2	2.8	1.2	-	-	-	-
	2018年	23.1	100	0.0	0.0	23.2	100.4	0.0	0.0	-	-	-	-	-
	2019年	52.4	100	0.0	0.0	52.4	100.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
許田漁港	2015年	16.5	100	0.0	0.0	16.5	100.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
	2016年	13.3	100	0.0	0.0	12.8	96.2	0.5	3.8	0.5	-	-	-	-
	2017年	13.4	100	0.0	0.0	13.4	100.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
	2018年	14.0	100	0.0	0.0	14.0	100.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
	2019年	14.8	100	0.0	0.0	14.8	100.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
屋我地漁港	2015年	3.4	100	0.0	0.0	2.9	85.3	0.5	14.7	0.5	-	-	-	-
	2016年	7.1	100	0.0	0.0	3.8	53.5	3.3	46.5	3.3	-	-	-	-
	2017年	4.8	100	0.0	0.0	4.8	100.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
	2018年	9.7	100	0.0	0.0	8.1	83.5	1.6	16.5	1.6	-	-	-	-
	2019年	6.2	100	0.0	0.0	6.2	100.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
仲尾次漁港	2015年	34.2	100	0.0	0.0	33.7	98.5	0.5	1.5	0.5	-	-	-	-
	2016年	14.6	100	0.0	0.0	14.4	98.6	0.2	1.4	0.2	-	-	-	-
	2017年	12.8	100	0.0	0.0	12.8	100.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
	2018年	14.0	100	0.0	0.0	12.1	86.4	1.9	13.6	1.9	-	-	-	-
	2019年	11.1	100	0.0	0.0	11.1	100.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-

※県内は地区内除く

資料：漁港港勢調査



#### 14) 販売金額別の経営体数

平成 30 年（2018 年）の漁獲物の販売額の状況を見ると、49 経営体（59.0%）が「100～500 万円未満」と最も多く、「100 万円未満」20 経営体（24.1%）、「販売額無し」6 経営体（7.2%）と続いている。

平成 15 年（2003 年）と比較すると、500 万円以上の割合が減少する一方で、「100 万円未満」の割合が増加となっている。

表 42－販売金額別の経営体数

名護市		計	販売額 無し	100万円 未満	100～ 500	500～ 1,000	1,000～ 5,000	5,000～ 1億円	1億円 以上
実数 (経営体)	2003年	121	0	12	73	17	16	2	1
	2018年	83	6	20	49	5	2	0	1
割合 (%)	2003年	100	0.0	9.9	60.3	14.0	13.2	1.7	0.8
	2018年	100	7.2	24.1	59.0	6.0	2.4	0.0	1.2

※2008、2013年は個人経営体のみの数字公表のため未掲載

資料：漁業センサス

#### 15) 年齢階層別の漁業就業者数の状況

平成 30 年（2018 年）の年齢階層別の漁業就業者の状況を見ると、「60～69 歳以下」が 33 人（27.3%）と最も多く、「50～59 歳以下」が 27 人（22.3%）、「40～49 歳以下」が 23 人（19.0%）と続いている。

平成 15 年（2003 年）からの推移をみると、就業者は減少傾向にあるものの、その年齢構成は、「29 歳以下」、「60～69 歳以下」で微増傾向、「70 歳以上」が減少傾向となっている。

表 43－年齢階層別の漁業就業者数

名護市		計	29歳以下	30～39 歳以下	40～49 歳以下	50～59 歳以下	60～69 歳以下	70歳以上
実数 (人)	2003年	163	8	26	30	38	35	26
	2008年	186	8	31	41	49	28	29
	2013年	134	14	20	25	26	31	18
	2018年	121	11	17	23	27	33	10
割合 (%)	2003年	100	4.9	16.0	18.4	23.3	21.5	16.0
	2008年	100	4.3	16.7	22.0	26.3	15.1	15.6
	2013年	100	10.4	14.9	18.7	19.4	23.1	13.4
	2018年	100	9.1	14.0	19.0	22.3	27.3	8.3

資料：漁業センサス

16) 自家漁業の後継者の有無別経営体数

平成30年(2018年)の後継者の有無の状況を見ると、「後継者あり」が14経営体(17.1%)、「後継者なし」が68経営体(82.9%)となっている。

平成15年(2003年)からの推移をみると、「後継者あり」は平成15年(2003年)に4.3%だったが、平成20年(2008年)で2割弱まで改善したものの、それ以降は横ばいとなっている。

表 44－自家漁業の後継者の有無別経営体数

名護市		個人経営体数		
			後継者あり	後継者なし
数 ( 経 営 体	2003年	117	5	112
	2008年	107	20	87
	2013年	89	17	72
	2018年	82	14	68
割合 ( %)	2003年	100	4.3	95.7
	2008年	100	18.7	81.3
	2013年	100	19.1	80.9
	2018年	100	17.1	82.9

資料：漁業センサス

### 3. 市場の動向

#### (1) 沖縄県中央卸売市場の年間取扱高

##### 1) 青果（野菜・果実）

令和3年（2021年）の沖縄県中央卸売市場（青果）の取扱数量は4.6万トン、取扱額は106.6億円となっており、平成29年（2017年）からの取扱量の推移をみると、野菜はおよそ1万トンの減少、果実は0.3万トンの減少となっており、それに伴い取扱い額も減少傾向にある。

単価の状況を見ると、野菜が平成30年（2018年）に214円/kgと高くなるが、その他の年は202～203円/kgで推移している。一方、果実は平成29年（2017年）には327円/kgであったが、令和3年（2021年）には366円/kgとなっており上昇傾向にある。

図36－年間取扱数量の推移（青果）

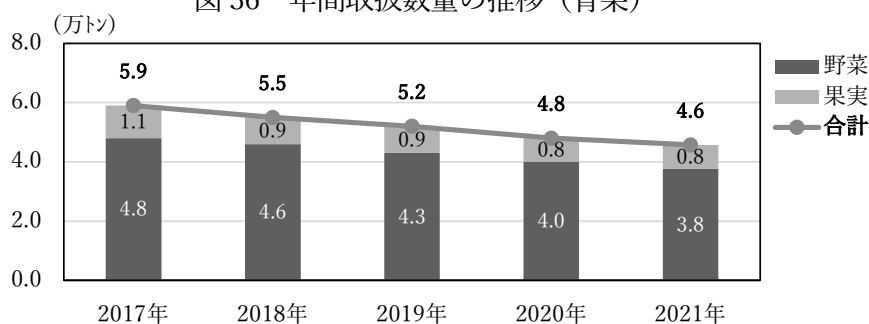


図37－年間取扱額の推移（青果）

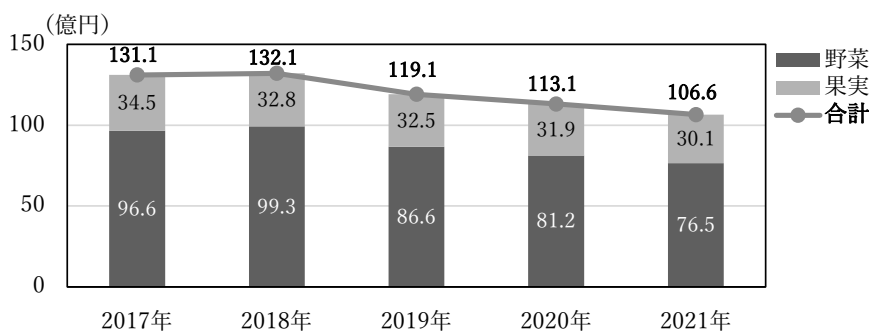
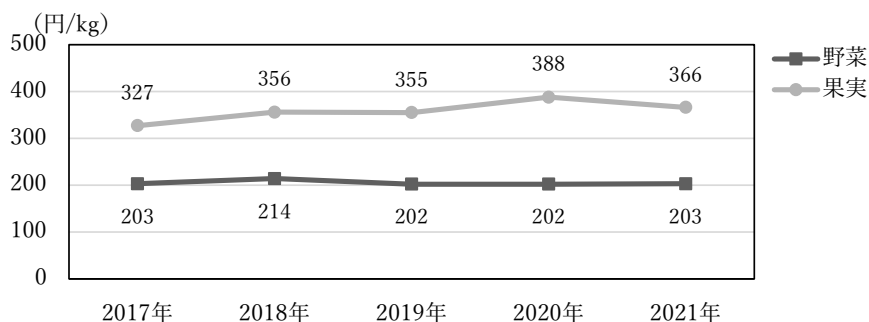


図38－年間取扱額（単価）の推移（青果）

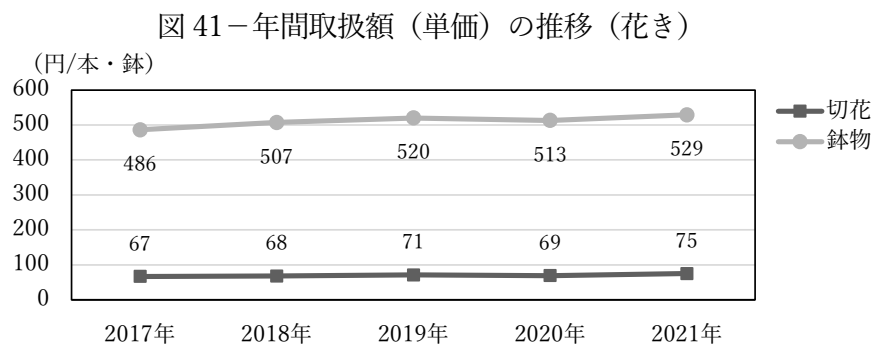
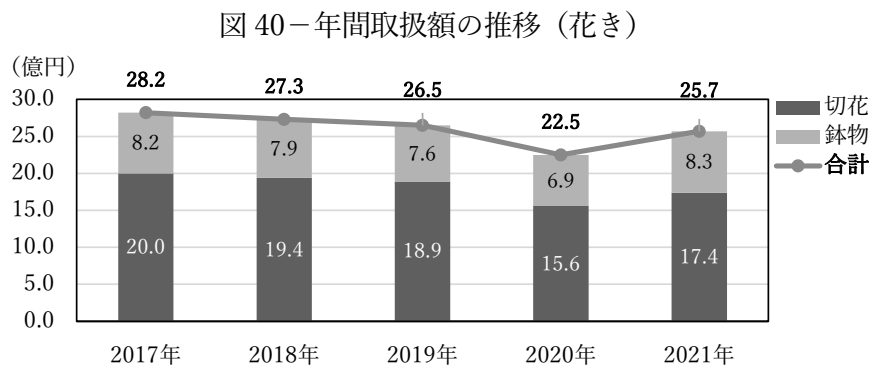
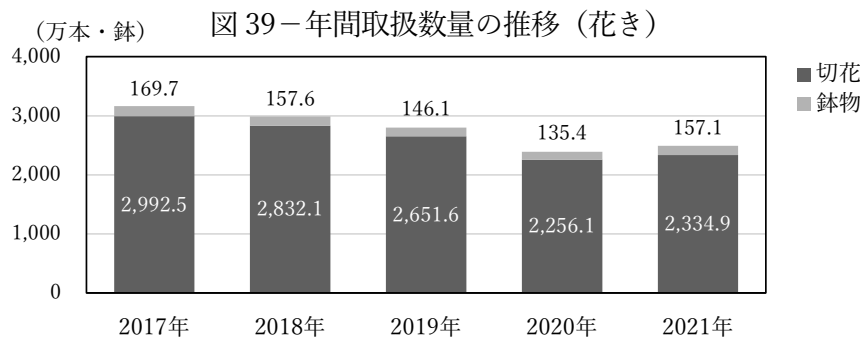


資料：市場年報

## 2) 花き（切花・鉢物）

令和3年（2021年）の沖縄県中央卸売市場（花き）の取扱数量は切花で2334.9万本、鉢物で157.1万鉢、取扱額は25.7億円となっており、平成29年（2017年）からの取扱量の推移をみると、切花は657.6万本の減少、鉢物は12.6万鉢の減少となっており、それに伴い取扱額も減少傾向にある。

単価の状況を見ると、切花は平成29年（2017年）には67円/本であったが、令和3年（2021年）には75円/本と推移しており緩やかな上昇傾向にある。また、鉢物についても、平成29年（2017年）には486円/鉢であったが令和3年（2021年）には529円/鉢となっており上昇傾向にある。



資料：市場年報

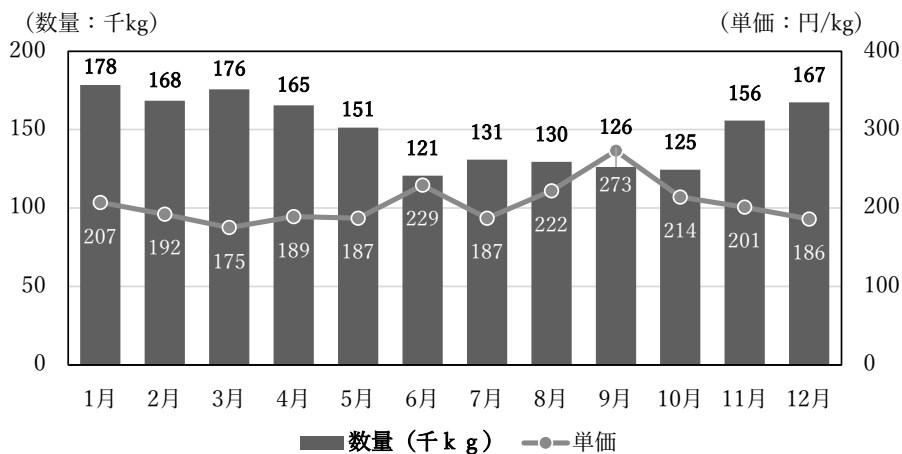
### 3) 月別1日当たり取扱数量・単価

#### ①青果（野菜）

令和3年（2021年）の月別1日当たりの取扱数量についてみると、夏季は120～130千kg/日、冬季は165～180千kg/日の取扱数量となっており、気温が上昇し始める5月頃から減少し、気温が低下し始める11月頃から増加傾向にある。

単価をみると、9月で273円/kgと最も高くなっており、その他の月では200円/kg前後で推移している。

図42—令和3年（2021年）月別1日当たり取扱数量・単価（野菜）



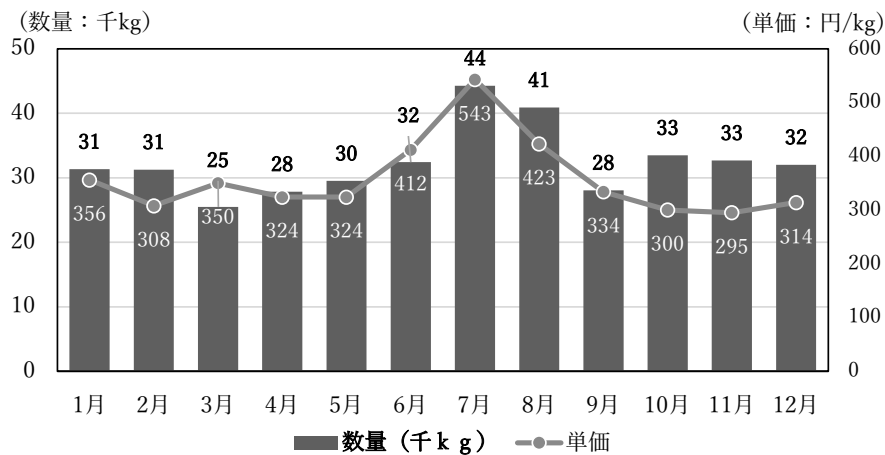
資料：市場年報（令和3年）

#### ②青果（果実）

令和3年（2021年）の月別1日当たりの取扱数量は、7月～8月で40千kg/日を超える取扱数量となっており、その他時期は30千kg/日前後の取扱数量となっている。

単価をみると、7月で543円/kgと最も高く、6月及び8月も400円/kgを超えるが、その他の月では300円/kg台で推移している。

図43—令和3年（2021年）月別1日当たり取扱数量・単価（果実）



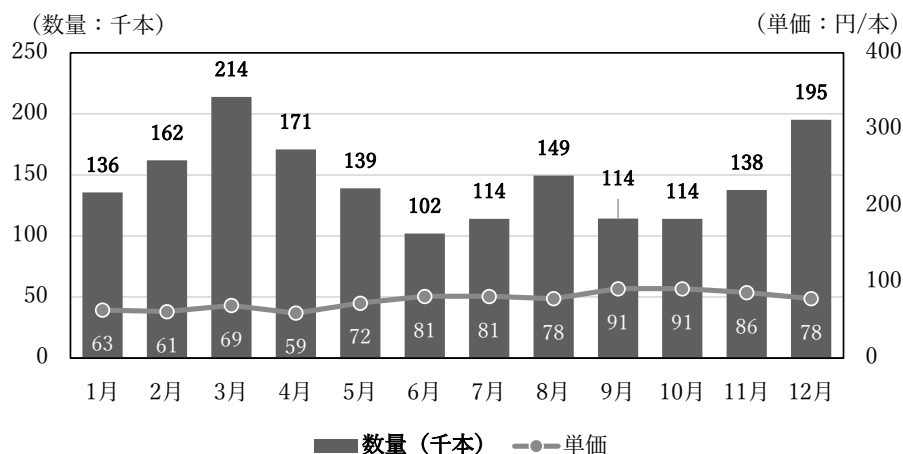
資料：市場年報（令和3年）

### ③花き（切花）

令和3年（2021年）の月別1日当たりの取扱数量をみると、3月で214千本/日と最も多く、次いで12月で195千本/日、8月で149千本/日となっており、彼岸やお盆、正月前の時期に取扱数量が多くなっている。

単価をみると、9月、10月に91円/本で高い傾向にあり、1月～4月は60円台/本とやや低めの傾向となっている。

図44－令和3年（2021年）月別1日当たり取扱高・単価（切花）



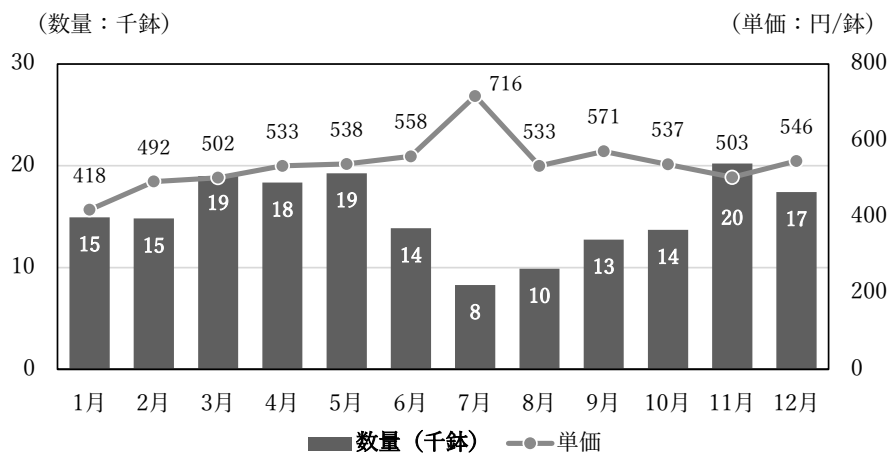
資料：市場年報（令和3年）

### ④花き（鉢物）

令和3年（2021年）の月別1日当たりの取扱数量をみると、夏場に取扱量が減り6月～10月は10千鉢/日前後で推移しており、その他の月は15～20千鉢/日の取扱数量となっている。

単価をみると、取扱数量が最も少ない7月に716円/鉢と高値となる一方で、1月には418円/鉢と低くなっている。他の月については500円/鉢台で推移している。

図45－令和3年（2021年）月別1日当たり取扱高・単価（鉢物）



資料：市場年報（令和3年）

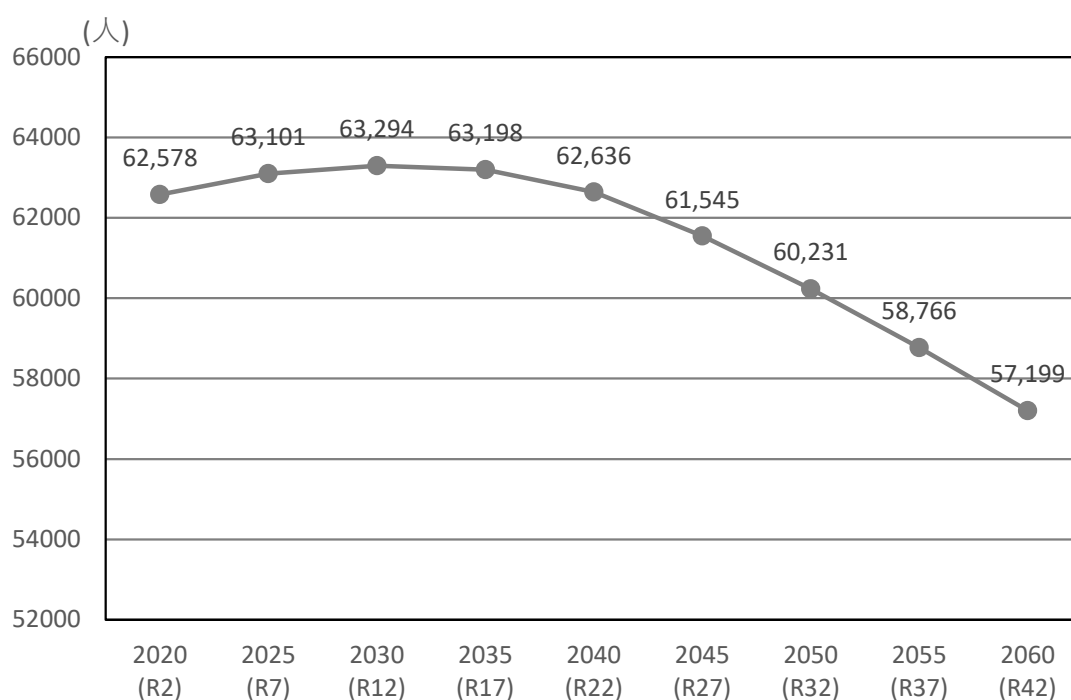
## 4. 名護市農林水産業の将来予測

「第2期名護市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」に設定された将来人口推計等をもとに、本市における農林水産業の将来予測を行う。

### (1) 将来人口推計

「第2期名護市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」では、平成27年国勢調査を基準に、将来人口推計を行っている。その結果、令和12年(2030年)年をピークに人口が減少に転じ、令和42(2060年)年の将来人口の推計結果は57,199人となっている。

図46-将来人口推計結果



資料：第2期名護市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略

## (2) 就業人口の推計

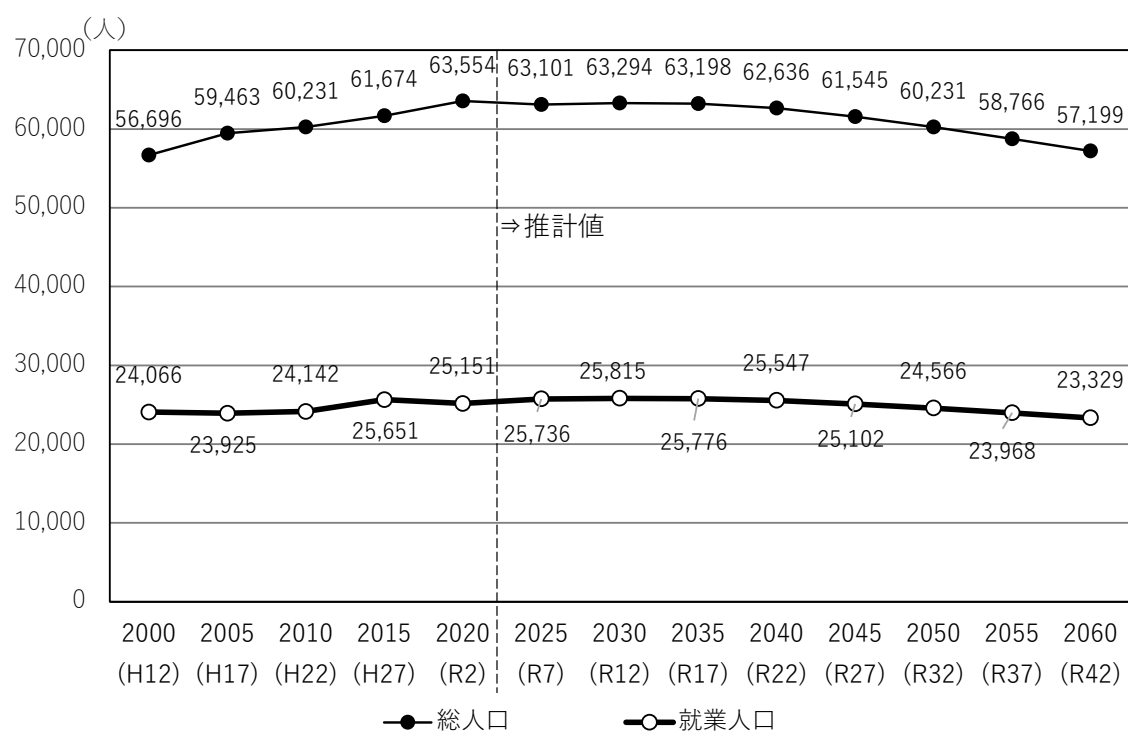
ここでは、国勢調査における本市の就業人口を基に推計を行う。平成12年以降の総人口における就業人口が占める割合の平均値となる40.8%を令和7年(2025年)以降の総人口の推計値に乗じた値を就業人口の推計値とする。

表45-総人口及び就業人口の推移

	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
総人口	56,696	59,463	60,231	61,674	63,554
就業人口	24,066	23,925	24,142	25,651	25,151
割合	42.4%	40.2%	40.1%	41.6%	39.6%

資料：国勢調査

図47-就業人口の将来推計



資料：国勢調査 (H12~R2)



### (3) 農林漁業従事者数の推計

ここでは、国勢調査における本市の農林漁業従者人口（平成12年（2000年）から令和2年（2020年）の農業、林業、漁業のそれぞれの従事者数）を基に、この間の傾向が継続することを前提とした推計（近似曲線を用いた推計）を行う。

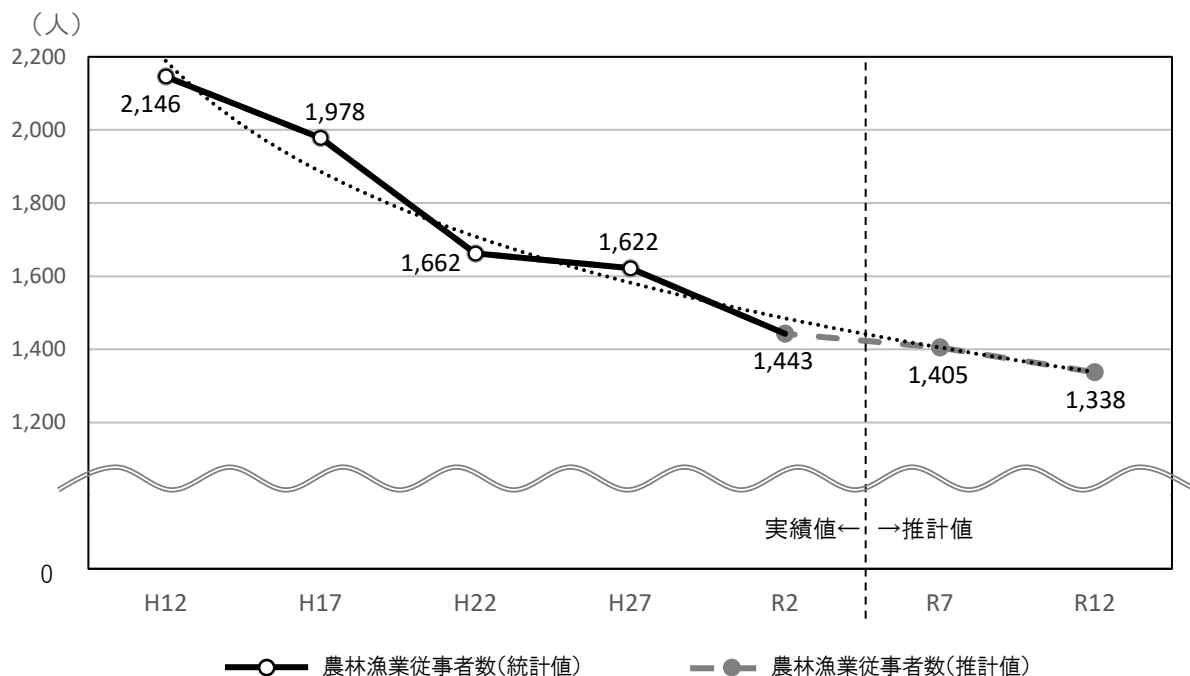
表 46－就業人口の推移

	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
総数	24,066	23,925	24,142	25,651	25,151
割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
第1次産業	2,146	1,978	1,662	1,622	1,443
割合	8.9%	8.3%	6.9%	6.3%	5.7%
農業	1,938	1,778	1,498	1,457	1,277
割合	8.1%	7.4%	6.2%	5.7%	5.1%
林業	45	50	41	35	29
割合	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
漁業	163	150	123	130	137
割合	0.7%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%

資料：国勢調査

農林漁業従事者数は平成12年（2000年）以降、従業者数は減少傾向にあり、将来推計はその傾向を反映した結果となった。

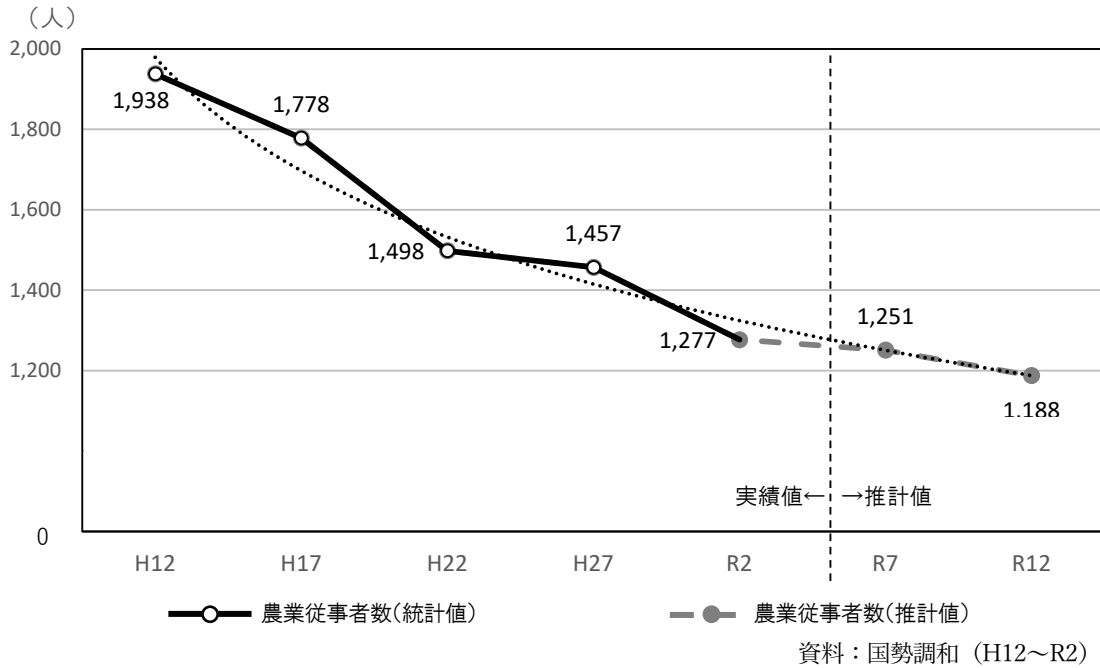
図 48－農林漁業従事者数の将来推計



資料：国勢調和（H12～R2）

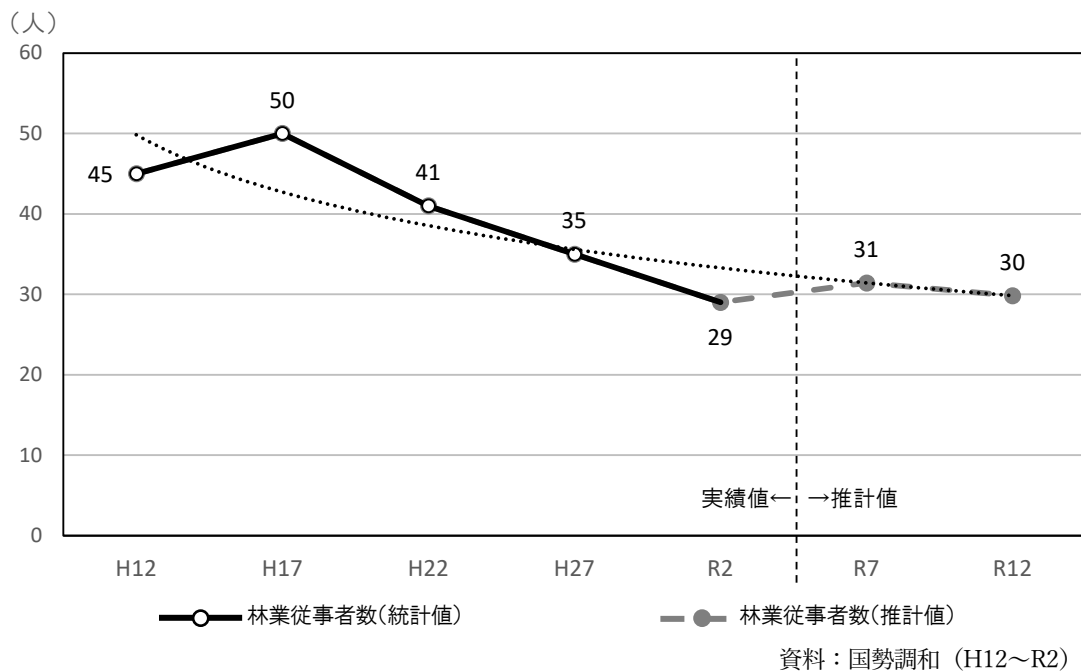
農業従事者数は平成 12 年（2000 年）以降、従業者数は減少傾向にあり、将来推計はその傾向を反映した結果となった。

図 49－農業従事者数の将来推計



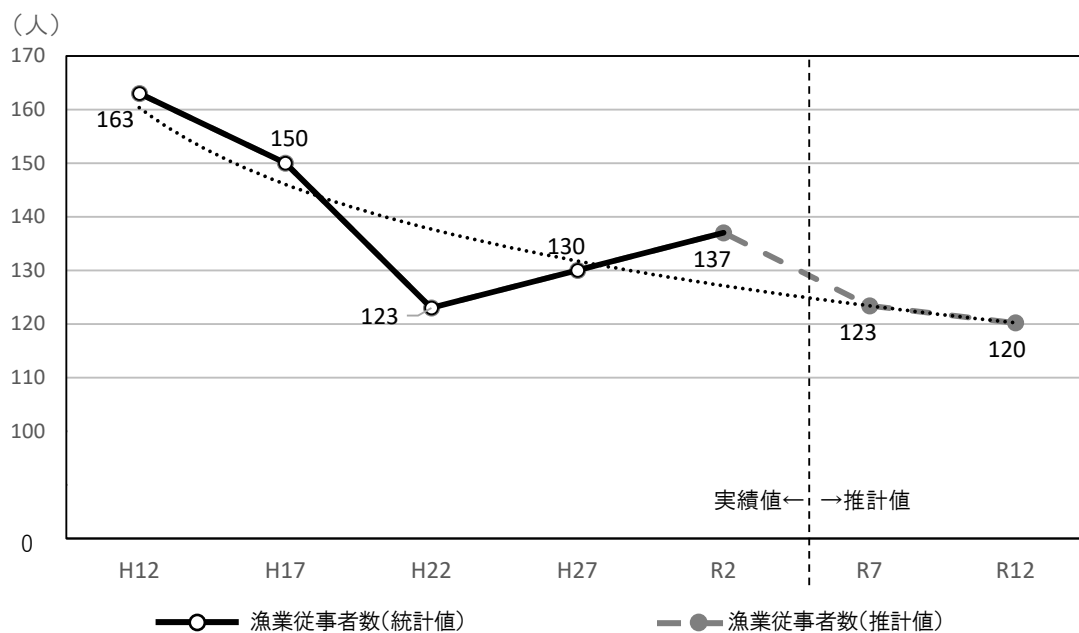
林業従事者数は、平成 17（2005 年）をピークに減少傾向にあり、将来推計はその傾向を反映した結果となった。

図 50－林業従事者数の将来推計



漁業従事者数は、平成 12（2000 年）以降減少傾向にあり、平成 22 年（2005 年）に増加に転じているがその回復が弱いいため、将来推計は減少する結果となった。

図 51－漁業従事者数の将来推計



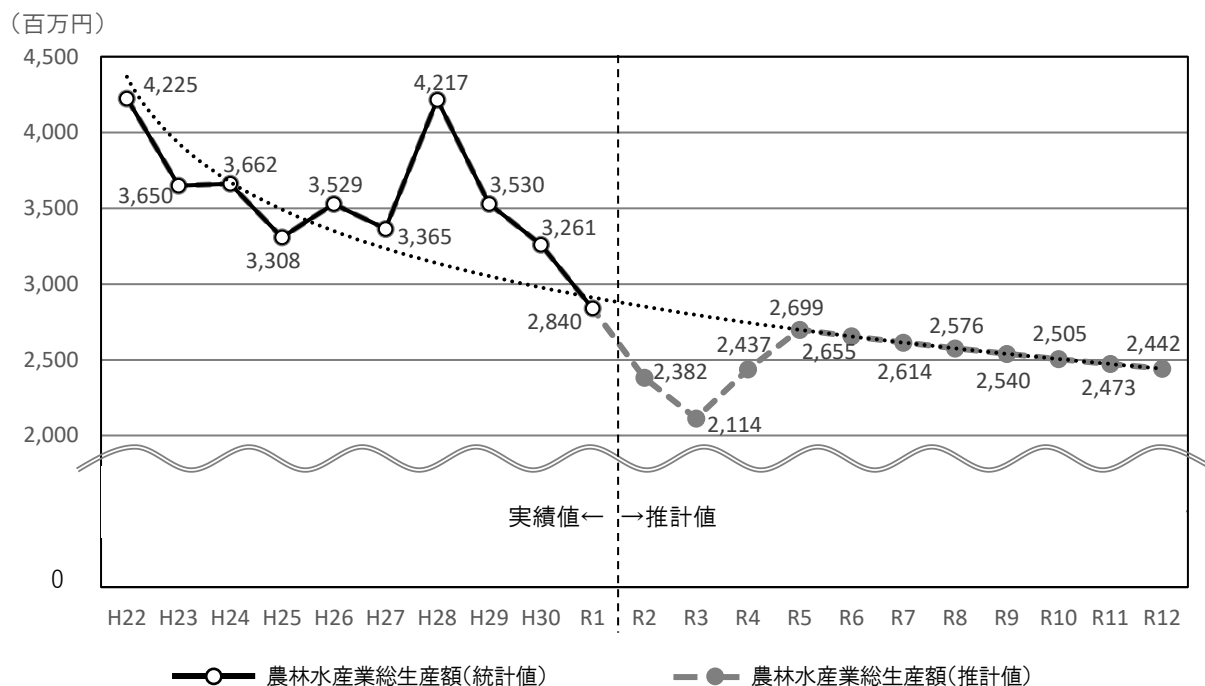
資料：国勢調和（H12～R2）

#### (4) 農林水産業総生産額の推計

ここでは、令和元年度沖縄県市町村民所得を用い、平成22年度（2010年度）以降の市内農林水産業総生産額の傾向が継続することを前提とした推計（近似曲線を用いた推計）を行う。

令和元年度沖縄県市町村民所得における本市の農林水産業総生産額は、年度によって増減がみられるものの減少傾向で推移しており、将来推計はその傾向を反映した結果となった。

図 52－農林水産業総生産額の将来推計



資料：令和元年度沖縄県市町村民所得（令和4年11月16日公表）（H22～R1）

※沖縄県市町村民所得は令和元年度が最新値であることから、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を勘案するため、令和2年度の農業産出額、林業産出額及び漁業産出額（資料：沖縄県経済の概況：内閣府 沖縄総合事務局）を用い、令和2年度及び令和3年度の市内農林水産業総生産額を推計した。更に令和4年度以降は、平成22年度から令和3年度までの傾向が継続することを前提として推計した。

## (5) 将来予測

前項までに行った本市における農林水産業従事者数及び農林水産業総生産額に関する将来予測において、どちらも平成12年(2000年)以降減少が続いており、推計値においても減少傾向となる見込みとなった。

これらを踏まえ「第2期名護市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」に整理されている『人口の変化が地域の将来に与える影響』や関係団体へのヒアリング調査を参考に各産業における将来予測について整理した。

### 1) 就業人口の減少

#### ①農業

新規就農者数が伸び悩み後継者の確保がなかなかできず、農業の基幹的従事者の高齢化が進んでいる。それに伴い経営耕地面積及び農業算出額も減少が続いている。近年は全ての産業において人手不足が顕著となっていることから、若い人材の他産業との獲得競争の激化等により、農業の従事者数及び基幹的従事者数は減少する見込みである。

#### ②林業

厳しい労働環境や安定的な雇用の確保に課題がみられ、林業従事者が減少している状況にある。それによって森林環境の維持管理が困難となることで森林の荒廃が進む可能性がある。近年はすべての産業において人手不足が顕著となっていることから、若い人材の他産業との獲得競争の激化等により、新規林業就業者の確保がより難しくなる見込みである。

#### ③漁業

水産資源の減少が影響して漁獲量が伸び悩み、漁家収入が安定しない状況にある。そのため、後継者確保対策によって若年漁業従事者の確保をある程度進めているものの、漁業の担い手不足は続く見込みである。

### 2) 農林漁業に関する技術の継承が困難

#### ①農業

農業はマニュアル通りに生産しても、熟練農業者と新規就農者では品質や生産量を同様な農産物を生産することは難しい。今後、農業従事者の高齢化等により熟練農業者が減少し、また後継者の確保ができなければ就業人口の減少とともに蓄積された経験や生産技術が継承されず、高品質な農産物の安定的な生産が困難となることで、農業生産額の低迷につながる恐れがある。

#### ②林業

森林環境の維持管理を行うためには、植栽(植林)、下刈り、除伐、間伐、伐採など森林に対し、何らかの人為的働きかけを行う必要がある。しかし、林業の熟練技術者の高齢化

が進むことによって森林施業技術の継承がうまく行われなくなると、健全な森林環境の維持が困難となり、水源涵養機能の低下や山地災害等のリスク上昇を招くことが懸念される。

### ③漁業

漁業従業者数の高齢化や減少といった状況となり、漁場や漁場の探索といった漁業を行う上で欠かせない知恵や知識の継承が困難となる。更に水産資源が減少しており、以前は近海で採れていたものが沖合で操業しなければ漁獲が上がらず、更に燃料費が高騰している状況にあり厳しい漁業経営に直面している。